

国際帝国主義の侵略反革命・第三世界支配を粉碎し、全世界の帝国主義を打倒せよ／世界プロレタリア革命—世界プロレタリア独裁—共産主義を実現する新しいインターナショナル(世界単一党)を国際階級闘争の最前線に創建せよ！

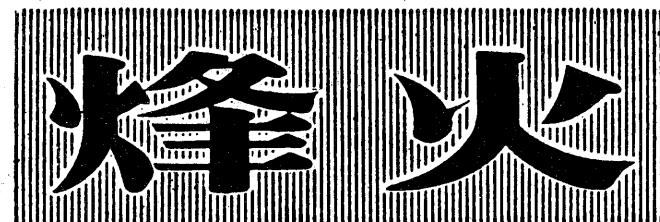
93年政治方針

今号の内容

日本革命の戦術問題について

.....P2~17
.....P19~22

1993年
2月1日
第451号
編集発行人 海路 薫
一部 400円



共産主義者同盟（全国委員会）

■ 大阪戦旗社 大阪市北区本庄西2-8-19
明豊ビル401号 大労協内
TEL.(06)371-3706
○郵便振替 大阪3-63333
○銀行口座 第一勧銀 515-1058150



(左) プノンペンの王宮前を行進する自衛隊
(中) 派兵反対がかけ成功した10月国際会議
(右) 宇治大久保基地前でたたかう全国労政

国際主義おかげとともに立とう

全国の先進的労働者・学生のみなさんに、わが同盟の九三年政治方針を送りとどける。

この文書においてわれわれは、まず第一章で現代世界の動向を規定するおもな動因を明らかにし、第二章で日帝の新たなアジア戦略の概要を示し、第三章では開始された国内の政治活動の特徴を分析し、そして第四章で先進的人民の九三年の政治的任務を提起する。すべてのみなさんがこの闘争基調のもとに結集し、ともにたたかうことを呼びかける。

アシシアに國際反帝統一戦線建設せよ

93年の政治闘争をいかに闘つか

●第一章

現代過渡期世界の主動因

ソ連・東欧圏の崩壊に続き、帝国主義の世界支配体制の動搖が始まっている。不可避に進行する帝国主義の不均等発展を経済的基礎として、現代世界は激しい流動の渦中に突入した。国際共産主義運動が戦略的後退期を迎えており、金世界で新たに生み出されつつあるプロレタリアートは、反転攻勢へと向かう過渡期の国際階級闘争の流動を引き起こしている。

スターリン主義党・国家の崩壊は、第三世界と帝国主義本邦を貫く世界革命の主体的条件の発展をもたらしている。現代世界革命の前衛に求められている質は、これらの流動の未来に対する予言者としてのそれではなく、それらの流动を規定する諸動因を動態的に把握し、それともとづいて自らの革命実践のなかにプロレタリアートの未来を体現する変革者としてのそれである。

現代過渡期世界の流動を規定する主動因を、われわれは以下のようにとらえ、自らの革命実践を定立していくにあたっての基礎にすえる。

(1) 帝国主義抗争の激化
米帝の没落とともに進行する米・日・欧多国籍資本のあいだでの世界市場争奪競争と帝國主義間抗争の激化は、各帝国主義の地域勢力圏の確立に向かう動向を加速化させている。戦後世界を規定した米帝主導の世界支配体制は崩

帝国主義の地域勢力圏構想への新植民地諸国の統合、資源・低賃金労働力確保を目的とする多国籍企業による生産拠点移転と垂直分業体制の推進は、ますます激しさを増す第三世界―新植民地諸国における貧困の蓄積と、プロレタリア・半プロレタリアに対する搾取と抑圧の強化を生み出しており、不可避に拡大するプロレタリア大衆の反乱をもたらしている。

(3) 帝国主義の侵略反革命の激化

帝国主義の第三世界―新植民地支配の強化は、現在および未来における階級矛盾の激化に対応するための侵略反革命の発動をもたらしており、その発現形態はますます暴力的・直接的なものへと転換せざるをえない。新植民地国家の对外従属性は国際金融資本の介入によって増大しており、それは第三世界―新植民地諸国における階級矛盾の激化と政治危機の進行を加速化させている。

(4) 世界的規模でのプロレタリアートの形成

矛盾が蓄積する第三世界―新植民地諸国、急激な資本主義化攻撃にさらされる東欧・CIS諸国において、新たに資本の国際的な搾取の網の目ととらわれたプロレタリアが形成され、激しさを増す搾取、抑圧に対する反抗に立ち上がりつつある。スターリン主義党と国家の解体は、原則的共産主義者(党)の新たな国際的結合の発展の余地を大きく切り開いており、世界プロレタリア革命に向けた客観的条件の成熟をもたらしている。

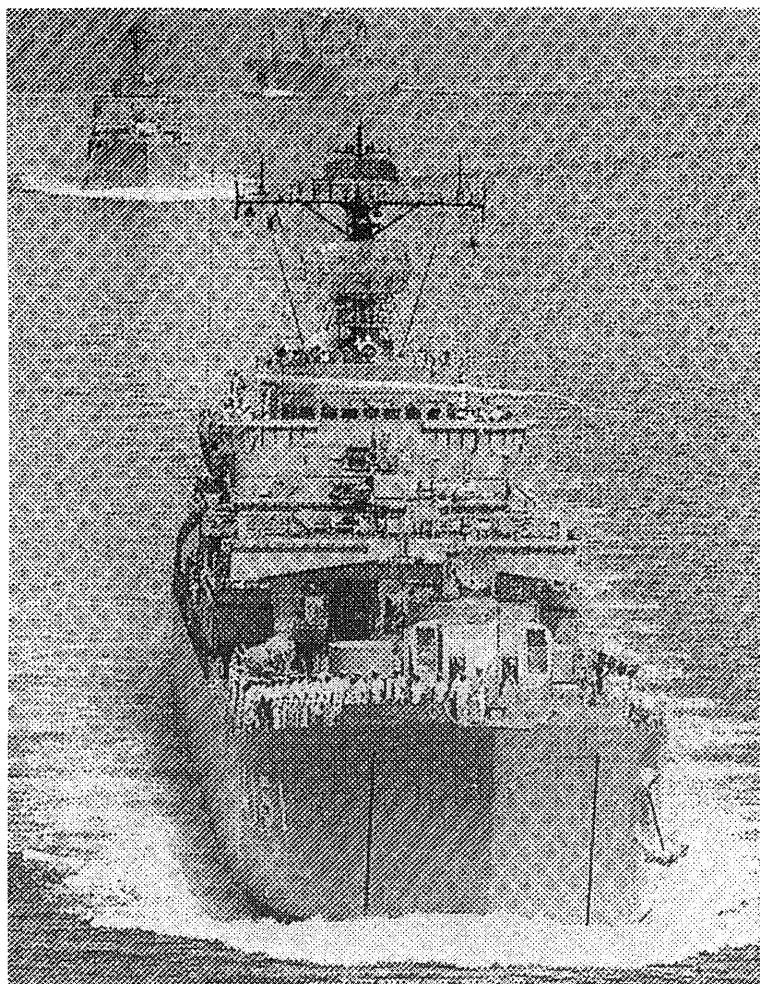
帝國主義間抗争の激化

米帝の没落とともに進行する米・日・欧多国籍資本のあいだでの世界市場争奪競争と帝國主義間抗争の激化は、各帝国主義の地域勢力圏の確立に向かう動向を加速化させている。戦後世界を規定した米帝主導の世界支配体制は崩

帝国主義の不均等発展は、多国籍資本の世界市場争奪戦と帝國主義諸国間の抗争の激化をもたらしている。後発帝国主義、とりわけ日帝の

人民総動員もくろむ

攻撃許すな



カンボジアに向かうPKO第一陣部隊（92年9月17日）

急速な台頭によって、米帝、ECは自らの地域市場を防衛するための保護主義への傾斜を強めたが、それは一九九〇年代に入つてからは、単なる個別貿易問題に関する保護主義政策の発動という段階を越え、帝国主義の地域勢力圏の確立という明確な国家戦略の形態をとり始めた。それは、激化する国際競争に勝ち残るための第三世界ー新植民地諸国への生産拠点の海外移転の推進と一体のものとして進行しており、市場だけではなく資源・低賃金労働力の確保をめざす第三世界ー新植民地諸国の自國勢力圏への取り込みと支配の強化をもたらしている。社会主義国家の成立と第二次世界大戦後の第三世界における民族解放闘争の高揚と勝利によって後退局面を強いられた帝国主義諸国は、ふたたび世界の分割をめざす攻勢を開始している。

帝国主義間抗争の激化によってもたらされた矛盾は、ますます第三世界ー新植民地諸国における搾取と抑圧の強化へと転嫁されつつある。この帝国主義の攻勢は一九八〇年代を通して準備されてきた。国際金融機関・多国籍銀行は、多国籍企業の資本移動と搾取の自由を支える介入者としての役割を果たしてきた。それらによって第三世界ー新植民地諸国に強制された諸政策構造調整政策の結果は、外資導入の促進と労働大衆への窮乏化政策の強制である。新植民地諸国においては、第三世界工業化の名のもとに多国籍資本の搾取の鎖に捕らわれた新たなプロレタリアが生み出され、同時に、それを上回る膨大な非・半プロレタリア窮民大衆（労働予備軍）が生み出されてきた。それは世界的規模での低賃金労働力の創出過程であった。帝国主義の支配と搾取の新たな犠牲となつた東欧諸国・CISにおいては、帝国主義・IMFの強制する資本主義化政策が急速な物価上昇と生産破壊をもたらし、プロレタリア大衆の抵抗の拡大をもたらしている。

高度に発達した資本の国際的な搾取の網の目は、世界的規模での階級矛盾と階級闘争の激化をもたらしており、帝国主義の世界支配体制は歴史的な挑戦を受けている。とりわけ加速化する多国籍資本の生産拠点の海外移転は、第三世界ー新植民地諸国における新たなプロレタリア・半プロレタリアの成長を生み出し、同時にもたらされる搾取と抑圧の強化は階級矛盾の激化をもたらしている。急速な資本主義化が進むなかで、プロレタリアの権利剥奪と生活破壊が急速に進行する東欧・CISの状況も同様である。これらの流動が世界的規模での新たなプロレタリアートの形成と国際共産主義運動の再建に向けた客観的条件を準備しつつある。帝国主義の世界支配はますます暴力的な性格を強めているが、その未来の主敵は、帝国主義的秩序の名の下に押しつけられた搾取と抑圧に対する全世界

強める列強

のプロレタリア大衆の闘争である。帝国主義の攻勢と国際共産主義運動の戦略的後退期に直面する現在にあっては、それは帝国主義的秩序を脅かすさまざまな反乱・暴動・無秩序の拡大という形態をとつて現れているが、同時にそれは、もはや資本主義がこれらの矛盾を解決する力がないことをさらけ出していく過程でもある。それは、帝国主義を打倒し、社会主義建設への歩みを開始する巨大な革命的プロレタリアートの隊列を生み出していく歴史的過渡期の始まりである。この拡大しつつある反乱を国境をこえるプロレタリアの国際的政治闘争へと組織すること、それを通して国際主義に貫かれたプロレタリアートの階級形成を指導することこそ、九〇年代における全世界の原則的共産主義者の共同の任務が設定されねばならない。

侵略反革命戦争への派兵・改憲

本国プロレタリアートへの相対的強搾取、アジアの低賃金労働力の先行利用、急成長をとげた技術開発力に基づく日帝の世界市場争奪戦への殴り込みに対し、一九七〇～八〇年代を通して欧米多国籍企業は敗退を続けた。一九八五年にはプラザ合意にもとづく国際的通貨管理政策が実施された。しかし、日本資本はこの円高誇導によつてもたらされた国際競争力の低下を、低賃金労働力利用のための本格的なアジア進出・市場確保のための北米現地生産の本格的開始によって回避し、世界市場争奪戦における攻勢展開を維持してきた。日本資本の世界市場争奪戦における攻勢に直面し、米帝、ECは保護政策への全面的な転換を開始している。ECは統一市場形成・通貨統合から最終的には政治統合を展望する動きを加速化させている。米帝は北米自由貿易地域（NAFTA）協定の締結をもつて、排他的な自國権益圏の確保へと

動き出した。一九九〇年代に入つてからは、このような保護主義への傾斜がたんなる「国間・多国間貿易交渉や保護主義貿易政策の発動をこえて、地域経済圏の防衛的確保としての戦略的な国家政策の形をとつて現れたことにより、帝國主義の世界支配体制は新たな局面への転換を迫られている。他方で混迷を深めながらも追求され続いているGATT-ウルグアイ・ラウンドは、「自由貿易」一般を防衛しようとするものでなく、その本質においては米帝の国際競争力回復にとっての有利な国際貿易システムの再編をめざすものであり、多国籍企業の資本移動と搾取の自由を拡大する貿易関連投資措置の改革と並んで、米帝が相対的優位をもつサービス貿易の拡大、知的所有権保護、農業貿易問題が主要な交渉議題として取り上げられてきた。したがつて、それは各地域経済圏の相互開放と相互参入という各國多国籍資本にとっての共通利害の実現を追求すると同時に、激しい帝國主義間抗争を内包しながら進展している。日帝はこれを支持しており、ECは動搖している。それは、当面する帝國主義の世界支配体制の流動期にあって、米帝とのどのような関係を追求しながら生き残りをはかっていくのかという選択をめぐる相違の反映である。第三世界諸国もまたウルグアイ・ラウンドへの対応をめぐって分裂している。それは帝國主義の地域勢力圏への統合を通じた「経済発展」の成功を享受しているアジアNIES、ASEAN諸国を中心とする支配階級と、そのような国家戦略の採用を躊躇するラテンアメリカ、インド、アフリカ諸国との支配階級とのあいだの分裂である。

EC統合市場、NAFTAは日本企業の輸出

第二世界の矛盾の拡大

帝國主義間抗争の激化は、新植民地—第三世界諸国における階級矛盾の激化とプロレタリア・農民大衆の反乱の拡大をもたらしている。一九八〇年代を通してこの過程は進行しており、米帝は第三世界反動諸政権への系統的な支援・介入政策を用いた侵略反革命戦略をLIC（低強度紛争）戦略と呼んで公式化してきた。反革命戦略としてのLICの特色は、その系統化された介入の諸要素のなかで政治的要素を相対的に重視したことにより、それは、ソ連・東側ブロック、「第三世界主義」を掲げる中国の存在といふ制動要因に規定された戦略であったと同時に、ベトナム戦争での敗北が示した没落しつつある米帝の弱さの表れであった。今日、ソ連の崩壊と中国の親帝国王義外交路線への全面転換によって前者の制動要因は消滅したが、米帝の没落は

攻勢に対する市場防衛政策としての性格を持つとともに、その地域経済圏に新植民地諸国を統合することによって、多国籍企業の進出と垂直的国際分業を促進し、低賃金労働力利用による国際競争力の再建をはかるとするものである。その戦略的統合対象となる新植民地国・従属国は、EC統一市場にあっては南・東欧諸国であり、NAFTAにあっては中南米諸国である。それを可能とする政治的・経済的条件は、一九七〇～八〇年代を通じた国際金融資本の支配と介入＝債務国化によって作りだされてきた。このような資本の戦略は、これらの諸国における新たなプロレタリアートの形成と多国籍資本による搾取の強化を不可避にもたらすものとなり、それゆえに、当然予測されるプロレタリア大衆の反乱に対応するためより強力かつ直接的な介入手段と地域安全保障体制の整備とを帝國主義諸国に要求するものである。このような帝國主義間抗争の激化に対応して、日帝の侵略の矛先はアジア諸国へと向けられている。一九八〇年代半ばから日本資本は、貿易摩擦回避－北米市場確保を目的とする対米直接投資、低賃金労働力を求めてのASEAN諸国や中国への生産拠点移転を加速化させた。NAFTAの成立とともに南北米市場での保護主義傾向の高まりによって、日帝に従属するアジア垂直分業体制の確立は、日本資本の世界市場争奪戦における生き残りにとって死活的な位置をもつ中心戦略へと急速度に浮上してきた。それは、いわゆる平和憲法下での地域紛争不介入政策の放棄と、アジア地域安全保障体制への政治的・軍事的な日帝の全面的参加を不可避に要請している。

LICの産物たる動搖する中間派政権は対外従属ブルジョアジー・大土地所有階級に依拠する自らの階級的基盤を裏切ることはできず、「民主的」政権の登場を支え、帝國主義にLICという妥協を強制させた自国のプロレタリア・農民大衆の利益を代表することはできない。これららの政権にとっては、潜在的な自らの政権基盤であったはずのプロレタリア・農民大衆の反帝闘争への動員と政治的組織化を可能とするよくな、根本的な階級関係の変革をともなう諸政策の実行可能性は最初から封じ込められており、多国籍企業と国際金融資本への従属のみが唯一の選択肢として残されている。首尾一貫して自国のプロレタリア・農民大衆の利益に依拠した民族的政権を追求し、それらの階級的利害を実現するための民主主義諸政策を実行し、プロレタリア・農民大衆を反帝國主義闘争へと継続し、さらに決定的に進行した。それにもかかわらず、LICからより暴力的・直接的な介入形態への移行が進む背景には、第三世界—新植民地諸国における階級矛盾の激化がある。今日、帝國主義の新植民地支配がますます強化されていくにつれて、かつてのLIC戦略では対応できない状況が第三世界—新植民地諸国では生まれつつある。

第三世界における対外従属的・暴力的独裁支配が正統性を失い、広範な民主化運動の高揚に支えられて左翼民族主義・共産主義勢力が台頭した一九八〇年代においては、LIC戦略の適用は、直接的な軍事介入や独裁政権への固執ではなく、適当な反共・親帝代替政権の可能性が存在する諸国における反共中間派の系統的育成とブルジョア民主主義政権への移行へと結果する傾向をもつた。中南米諸国、フィリピンなどの中の国々において、このような帝國主義の介入戦略は、左翼民族主義・共産主義勢力の間に混乱をもたらし、その台頭を阻止するうえで一定の有効性を發揮してきたことは事実である。しかし、今日、帝國主義の介入と支配の進行は、第



ペルーでは内戦状態に突入（92年5月）

三世界—新植民地諸国家の階級的基盤を脆弱化させ、ますます激しさを増す暴力的統治と政治危機状況を拡大させつつある。それらは、国際共産主義運動の主体の混迷期にあって、クーデター、テロリズム、排外的民族運動、宗教的原理主義などの形態をとつて噴出している。

て動員するなかで階級形成し続けることを通じてのみ、第三世界における民族主義は帝国主義の侵略反革命と搖るぎなく対峙し革命的内実を保持することができる。

帝国主義の不均等発展とソ連の消滅により、新植民地支配の強化は帝国主義間の勢力圏の争奪戦という性格を不可避に強めつつ、同時に、拡大する第三世界－新植民地アーレタリア・農民大衆の反乱に対する共同鎮圧体制の維持を要求している。その急激かつ無秩序な拡大は、あらゆる帝国主義にとっての国際的な搾取の前提を崩壊させるものである。帝国主義間抗争のむきだしの植民地争奪戦争への転化は、現在の

反乱の共同鎮圧を組もう

帝国主義の軍事的共通敵であったソ連の消滅、米帝の没落と国力の衰退は、帝国主義の世界支配体制を不可避の再編局面に突入させ、世界的規模で深まる階級矛盾と激化する階級闘争は、帝國主義に過渡期の共同鎮圧体制（いわゆる世界新秩序）の維持を強制している。現在、その中心に置かれているのは国連の安全保障機能の強化であり、それを基軸とする地域安全保障機構の再編である。

常任理事国を中心とする国連安全保障理事会は、帝國主義にとっては国連安全保障機関へと再編されつつある。一国的な安全保障機構過程において、「予防PKO」概念や「平和強制部隊」といった新たな侵略主義・介入主義の手段がつぎつぎと提案されており、すでにかつの国連PKOの基本原則として扱われている建前は過去のものとなつた。その変化の根底には、第三世界－新植民地諸国における軍事的・直接的支配への転換を求める帝國主義の動向がある以上、「民族主権の尊重」という概念は建前の上でも投げ捨てられたのであり、その正当化のために第三世界－新植民地諸国で拡大する政治危機と不安定化状況を「政治的混乱に翻弄される悲惨な人民」などとして宣伝するプロパガンダが劇的に強化されている。

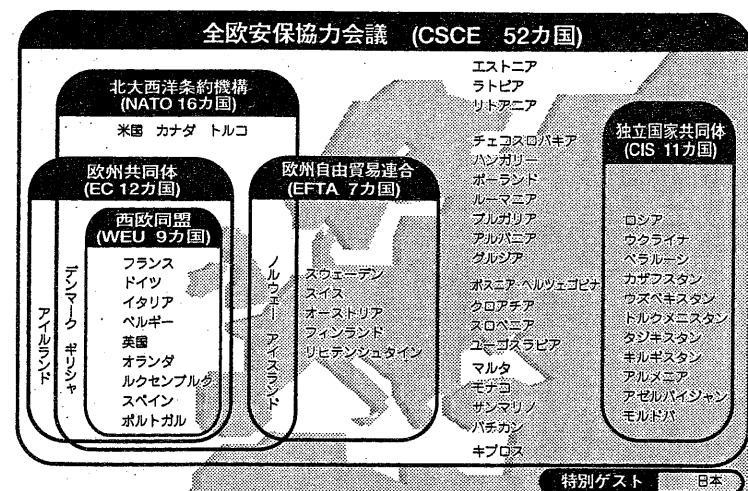
このような状況をもたらしてきた根源は帝國主義の他民族支配と抑圧にあり、国連PKOの強化を通した侵略と介入の全面的な強化はその矛盾をより激化させていくことは明白である。それを解決する主体は、その侵略そのものが生み出し続ける帝国主義とたたかう被抑圧民族ア

過渡期の局面においては抑止されているが、その動因となっているのは第三世界－新植民地諸国を中心として世界的規模で拡大するアーレタリア・農民大衆の反乱－階級闘争の激化である。帝國主義の侵略反革命に反対することは全世界の原則的共産主義者の共通の任務である。それは現在にあっては、この拡大しつつある反乱を勝利に導くための国際的反帝國主義闘争の組織化と、第三世界反帝民族解放－社会主義革命運動への支援・連帶の集中、全世界のアーレタリア・農民大衆の反乱－階級闘争の激化である。アーレタリート・原則的共産主義者の国境をこえた結合と連帶をつくりだしていく火急の課題に焦点づけられる。

アーレタリート・農民大衆以外にはありえない。

国連の「行き過ぎ」に対する抽象的な「民族主権の尊重」の対置は、今日の帝國主義勢力の攻勢の前にはまったく無力である。今日における「民族主権の尊重」は、国際的反帝共同闘争の組織化を通した、帝國主義の支配とたかう被抑圧アーレタリア・農民大衆との連帶という具体的実践の中に貫かれてはならない。全世界的な反帝國主義運動・共産主義運動の戦略的後退期の中にも、第三世界－新植民地諸国においてめざされるべき大衆反乱の最も高度な発展形態は、共産主義者によって指導された反帝民族解放－社会主義革命運動であり、それが解説を希求する大衆の自然発生する反乱を勝利に導くことができる路線である。われわれの反帝國共同闘争の組織化と第三世界反帝勢力への支援・連帶実践は、そのような指導を追求する被抑圧・支配諸国原則的共産主義者との連帶に基づきづけられる。

しかしながら、このような国連中心の安全保障体制の構築は、けつして、長期にわたる帝國主義の共存体制に向かっているのではなく、現状に規定された過渡期的な世界支配体制の確立をめざすものである。国際情勢の劇的な変化にもかかわらず、米帝の軍事戦略の基本に変更はない。米帝は、国連PKOや多国籍軍型の侵略・介入を、あくまで自らの世界支配体制の弱体化とともに必要となつた補完的戦略としてのみ位置づけており、そのためには同盟国を動員し、同時に、その軍事的台頭をコントロールするための最良の手段として国連の安全保障機能を利としている。日本安保、NATOを主軸とする米帝主導の二国間・多国間同盟関係を基礎とした世界支配体制の維持がその基本戦略であり、大きな世界支配網である。もはや米帝には、同盟国負担の拡大なくしてこの軍事網を維持する力はないが、同盟国負担の増大は同時に米帝の政治的・軍事的支配力を浸食していく。このようない状況下にあって、国連の安全保障機能の強化と結合したCSCE（全欧安保協力会議）やア



欧洲の新たな政治・経済関係

（朝日新聞92年7月）

ジアにおいて構想されている同種の地域安保機構の設立は、同盟国（日帝、独帝など）の負担を増大させるとともに、その台頭を米帝主導の世界戦略の枠組みの中でコントロールすることを目的とするものである。

日帝、独帝は、ともに、第二次大戦後に封印された自国軍隊の海外派兵を国連PKOを利用して再開し、次の一時代における自國益防衛にとつて死活的な利害のかかった国連安保理・常任理事入りを追求しようとしている。ヨーロッパにおいてはすでにWEU（西欧同盟）重視とNATO中心の防衛戦略をめぐる確執が始まっているが、いまだ米帝に依存しない自國益圏の軍事的・政治的防衛に踏みだす準備のない日帝は、当面は米帝の世界戦略と枠組みの内部において、国連と地域安保機構を利用しながらアジア・太平洋地域を中心とした自律的な政治・軍事大国への道を追求する戦略を明確にしておらず、不安定化しつつあるヨーロッパでの抑圧アーレタリア・農民大衆との連帶という具

市場であるアジア・太平洋地域における日米同盟は、当面は米帝にとっても死活的な利害のかかった同盟関係としての重要性をますます増大させていくであろう。

米帝を含むこれらの帝國主義諸国の現在的利害は一致しているが、進行する米帝の没落と国力の衰退、日帝と独帝の政治的・軍事的台頭は、不可避にこの過渡期の支配体制を崩壊に導く。その崩壊の具体的形態は、国際的なアーレタリートの革命運動、階級闘争の帰すうが決するものである。その発展を今日から準備する主体は、国際的に結合したアーレタリートの階級形成を指導する全世界の原則的共産主義者（党）である。第三世界－新植民地諸国において、東

日本はいつなるか
日帝の新戦略をとらえていくうえで、日米関係はきわめて重要な位置を占めている。
戦後世界支配体制は米帝の強大な経済・政治・軍事力によって成立し、米帝のほぼ一元的な hegemonyのもとに同盟した帝国主義諸国は、このもとでソ連・東欧、中国などの社会主義革命勢力を封じ込め、資本主義世界体制を共同で維持・防衛してきた。しかし、ドイツ・フランスなど歐州の帝国主義国が復興し、また日帝も復活し、市場争奪競争における日独帝の攻勢と米帝の経済的後退が進むにつれ、米帝を基軸にした戦後支配体制は、七〇年代から大きく変貌し始めた。八〇年代には他の帝国主義諸国に責任分担の拡大を求める米帝の同盟戦略が強まった。そしてソ連崩壊後は、ソ連封じ込めと資本主義世界市場の共同防衛で戦略的に結束していた帝国主義陣営間の経済対立が強まるとともに、米・日・ECのそれぞれが独自戦略を追求するという分極化の傾向が一挙に強まつた。EC市場統合やNAFTAなどに見られるEC帝と米帝の地域経済圏形成の動きが顕著になり、またNATOの再編や、西歐同盟、全歐安保協力會議（CS

日本未開化は
どうなるか

現在 日本帝国主義は冷戦後の世界において生き残りをかけた新たな戦略への転換を突きつけられている。昨年のPKO法の制定とカンボジアへの自衛隊派兵を突破口として、日帝は新たな戦略と支配体制のもとに日本の労働者人民を統合しようとしている。戦後初の海外派兵に乗り出した日帝は、どのような生き残り戦略を確立しようとしているのであろうか。これに対する日本プロレタリアート人民にはどのようなべきが要請されているのか。以下提起したい。

日帝の新たなアジア戦略

（E）などの新たな軍事的な同盟・協力関係の再編も進んでいる。

アジア社会主義諸国の資本主義的解体は、アジア・太平洋地域の支配を維持・強化しようとする日本帝国主義の重要な戦略である。

は日帝は、アジア・太平洋地域における強大な米軍事力の傘のもとで、巨大な北米市場を活用し、アジアへの進出をはかる上でその経済力を発展させるという「平和貿易立国」路線の道を歩んできた。米帝は日本を米軍の前方陣開戦略の後方支援基地として、また兵站基地として位置づけてきた。米帝の圧倒的な政治・軍事力によって成立した片務的同盟関係、これがこれまでの日米同盟の姿であった。その後、経済的危機を深めた米帝は、軍事費の大幅な削減による財政再建のためにアジア・太平洋地域における兵力の大幅な縮小・合理化を開始した。他方、世界屈指の経済大国となつた日帝は世界第三位の軍事費をもつ軍事大国に成長した。

そして現在、日帝の経済的攻勢に対する米帝の本格的な巻き返しがはじまるなど、日米経済対立と矛盾はいつそう激しくなり、日米同盟は大きな歴史的節目を迎えている。経済的霸権の回復を国家戦略の中心にすえつたる米帝は、クリンドン新政権のもとで、国家安全保障会議のもとに国家経済会議を新設し、CIAの戦力も経済問題にふりむけるなど国際競争力の回復をめざし、対EC・対日攻勢の布陣を整備しつつある。そしてNAFTAを軸にして米帝の権益圏を中南米全体におし広げるとともに、アジア・太平洋諸国にも米国との二国間自由貿易協定をつけようとしている。こうして日米同盟のもとで日米経済抗争は深刻な矛盾を蓄積し続けている。きしみはじめた日米関係は、当面どのように進むのであろうか。

結論的に述べるならば日米関係は、一部で言
われているように帝国主義間抗争が極限にまで
激化し、同盟関係が崩壊して帝国主義間戦争に
至るというシナリオで進展することは当面考え
られない。むしろ今後も政治・軍事的に、そし



日米共同演習（88年11月）

の国際関係への束縛を崩壊させ、全世界に散在する原則的共産主義者（党）の新たな地域的・国際的連帯関係の発展の余地を第二次世界大戦

て経済的にもアジア・太平洋地域における緊密な同盟関係が日米間でつづいていくことが予想される。

多国籍企業は米国内での財政赤字の補填や雇用の促進、また米国の輸出強化に活用できること。また米帝の日本を含むアジア・太平洋地域への直接投資は八五年の二九〇億ドルから九〇年に六%から九〇年には五%に上昇し、輸入シェアでは同じく五一%から五八%に高まつており、米国にとって日本を含めたアジア・太平洋地域の成長しつづける市場は経済的再建になくてはならないものであること。経済面でも日米は対立を激化させるが双方で利害調節と協調をはかることが不可欠であり、相互依存関係は当面つづくと見なければならない。

独自経済圏 作り進める

では日帝は日米同盟を基軸としつつも、相対的に独自な戦略をどのように進めようとしているのか。

昨年は米国、ECがそれぞれ経済圏の地域統合を大きくおこし進めた。北米自由貿易圏であるNAFTAは、人口三億六〇〇〇人、GNP九兆ドル（全世界のGNP一二兆ドルの二七%）という世界最大の経済共同体へとつき進もうとして、EC統合では人口三億八〇〇〇万人、GNP四・五兆ドル（同二〇%）という統一市場が生み出されようとしている。それぞの経済ブロックは、域内の保護主義条項を駆使しながら、ほかの帝国主義やアジアNIESなどの新興資本主義の進出に歯止めをかけようとしている。この動きに対応して日帝もまた、それまでに握りしめてきたアジア地域の経済支配をいっそう拡大し、アジアを自己の権益圏とする新しい戦略に踏み出そうとしている。

七〇年代までの日本資本主義の基本戦略は、生産拠点を国内に置き、大量の商品輸出によって巨額の貿易黒字を獲得していくことを中心とするものであった。この段階での日本資本のアジア諸国に対する進出はいまだ初期的なものであった。八五年のプラザ合意以降の円高・ドル安によって、日本独占資本はそれまでの輸出指向型経済からの転換を迫られ、好むと好まさるにかかわらず生産拠点の一部を海外に移行せざるをえなくなった。日本の主要企業の多国籍企業化が急速に進み、通産省の九二年「海外事業活動基本調査」によれば、北米（一九〇八社、全体の三〇%）、アジア（一二六八社、同三五%）、欧州（一二一社、同一九%）への資本進出が大規模に進んだ。日本は八九、九〇年と世界第一位の対外直接投資となり、八六年から九〇年までに行われた日本の海外直接投資は、五年から八五年までの三五年間の合計をはる

したがって日帝の生き残り戦略にとって、日米同盟は今後もきわめて重要な要である。そして日米同盟において日帝の政治的軍事的役割が増大していくことは不可避である。しかしそれだけでは決定的に不十分であることを日帝は痛感している。それは、米帝に完全に依存したことによる関係から脱却し、将来にわたる相対的に独自な経済的・政治的・軍事的戦略の追求なしには、激化していく帝国主義間抗争において敗退を余儀なくされるからである。日帝の経済的優位性と繁栄は不安定で脆いものなのである。ここに日帝が経済的そして政治軍事的な独自の国際戦略を確立し、進めていかざるえない決定的な根拠が存在する。

集団安保の 創設を策動

アジア全域に展開する日本資本の活動と権益を防衛・拡大し、さらに米帝にかわるアジアの新しい盟主としての支配力を強化するために、日帝は他方ではアジアに対する強力な外交活動と軍事展開を本格的に必要とするようになってきた。アジア経済圏構想に対応して、これに見あうだけの政治・軍事戦略を日帝は必要としている。それが、ソ連崩壊後、國際帝国主義が共同戦略として打ち出してきた世界新秩序の一翼に位置する「アジア新秩序」である。

アジアにおいて日帝は、直接の軍事的介入による支配秩序の安定と権益確保が死活的に重要な支

したがって日帝の生き残り戦略にとって、日シアの「成長の三角地帯」などで活発な経済活動が展開されている。これらは、マレーシアのマハティール首相が提唱した日帝の資本・技術をテコにした東アジア経済圏構想ほどではないにしても、日本資本の導入や協力を何らかの形で前提にしており、日帝を頂点にした一大経済圏形成を一層加速させる役割を果たしている。

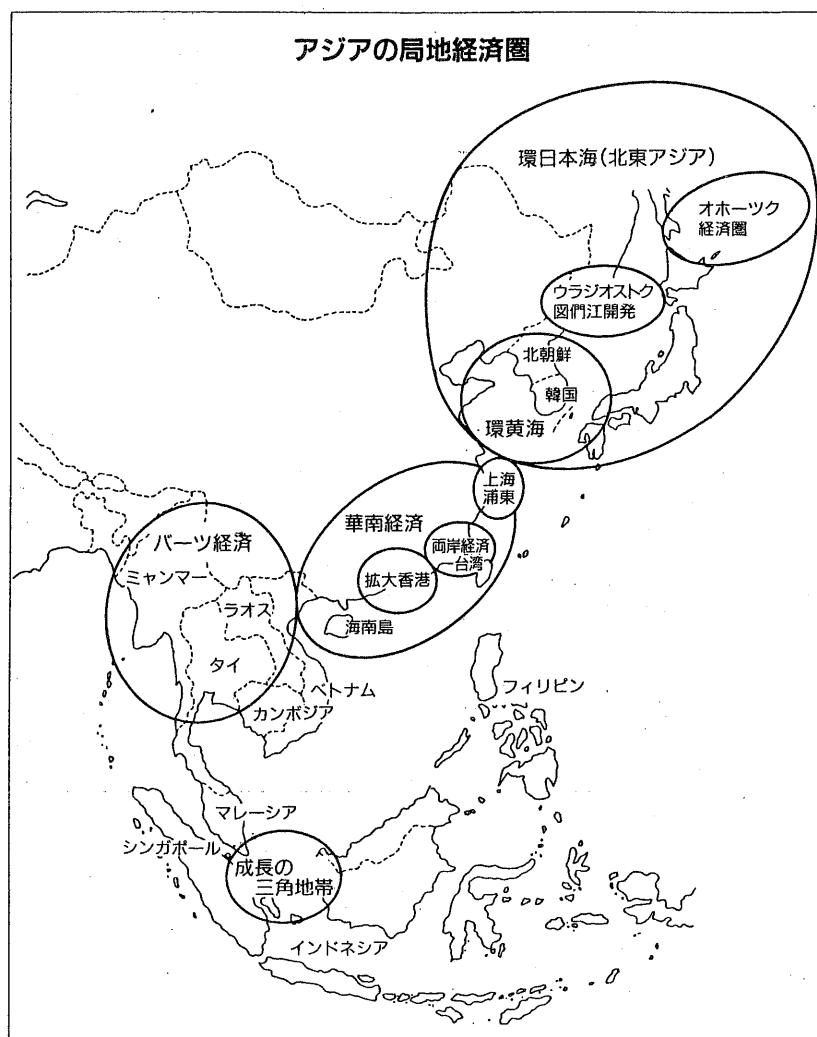
こうしてEC、NAFTAとならぶ、日本を中心とした一大地域経済圏がいまアジアに出現しようとしている。それは、EC型の経済圏とは様相を異にし、日帝を頂点にした支配・従属関係のはつきりした経済圏である。六〇年代中期に開始された日帝のアジアに対する新植民地主義支配は、その規模と内容の両面において、ここに新しい段階を迎えることになった。日帝は、アジアの個々の国に個別的に経済的・政治的な影響力を強めていく日帝のやり方に加え、アジア全域を自己の経済権益圏とらえて、この地域全体に対する影響力を強めていく新しい方向をますます強めている。それがいわゆる「アジア経済圏構想」である。それは、日本とアジア諸国との、またアジア域内での貿易は、急速に膨張した。日本とアジアNIES＋ASEAN（韓国、台湾、香港、シンガポール、タイ、マレーシア、インドネシア、フィリピン）との貿易量は八五年には五四八億ドル（日本の貿易総額の一八・五%）であったが、九〇年には二倍以上の一九八億ドル（同一四・八%）にまで急増した。

日本とアジア諸国との経済関係は旧来のレベルを大きく越えて拡大した。そしてこれを背景にしてアジア・太平洋地域には、さまざまなもの経済圏が生み出され始めた。環日本海経済圏、中国・台湾経済圏、華南経済圏、台湾と福建省との两岸経済圏、華南経済圏、バーツ経済

進めようとしている。「経済大国にふさわしい国際貢献」というキャンペーンが組織され、昨年、国内外の反対の声をおしきつてPKO協法が成立させられ、カンボジアへの自衛隊派兵が強行された。ついに日帝はアジアの「地域紛争」に対する直接軍事介入の道に踏み出したのである。

カンボジア派兵を突破口にして、さらに日帝は全世界の「地域紛争」に対する軍事介入を狙っている。PKO派兵によって、日帝は日米安保体制下での日米共同軍事出動とは異なる方法で、米帝の意向とは相対的別個に、独自の利害と判断にもとづいて海外に兵を送ることができるようになった。これまで日米安保の極東条項によってアジア地域に限られていた軍事展開地域を、日帝はPKOへの参加を通じて実質上世界全域に拡大し、新たな軍事戦略の確立に決定的な道を開いたのである。

このかん国連PKOは帝国主義の新世界秩序



形成に大きな役割を果たしてきたが、昨年六月、ガリ国連事務総長は「平和への課題」なる報告書を国連安保理に提出し、「紛争」解決にむけて「予防外交、平和創設、平和維持、平和再建」といった国連PKOの抜本的強化を主張し、「国連待機軍」「平和実施部隊」そして「緊急展開部隊」などこれまでのPKFを質量ともに上回る部隊の創設を提言した。国連PKOは国際帝国主義の共同鎮圧軍事出動の役割を担い始めている。最大の軍事力を世界に配置している米帝も、軍事力削減計画とともに生まれる軍事的空白を穴埋めするために、この国連PKO機能の抜本的強化を支持している。国連PKOが国際帝国主義の直接軍事介入の道具へと変質したことを利用して日帝は、これを足がかりにしてアジアのみならず世界の各地に自国軍隊を派兵できるようにしようとしている。

日帝は当面する軍事戦略において、この国連PKOをテコにした独自の海外派兵と、日米安保体制の下における日米共同軍事出動という、二つの方法を駆使する新しい段階に入った。しかも、日帝は独自の主導権をもったアジア版集団安全保障体制の構築さえ展望し始めている。自民党・小沢調査会の「国際社会における日本の役割・安全保障問題における提言」は、(1)国連とPKOを利用した海外派兵の拡大②日米軍事同盟の双務的強化③アジアにおける集団的な安全保障機構の創設など、日帝の「アジア新秩序」建設にむけた軍事戦略の指針を提案している。また自民党の総合政策研究所は、PKO協力法の成立前の昨年三月に作成した「日本外交のありかた」という非公開文書において次のように提起している。「国連安保理事会の下部組織を世界各地に設置し、アジアにおけるこの下部組織の本部は日本とする。日本は国連安

理事会の常任理事国となり、日本がこのアジアにおける下部組織のリーダーシップをとれるようにはたらきかける。常任理事国となれば国連への参加は不可欠であり、憲法改正の是非を含めて国民的議論を開始する」と。さらに総合政策研究所は、昨年七月はじめに、この国連安保理事会のアジアにおける下部組織として全欧安保協力会議(CSCE)のアジア版の創設を提唱し、アジア規模での新たな集団安全保障機構の創設に向かうという方向をうちだした。

日本の国連安保理常任理事国入りの問題についていえば、アジアの新しい盟主、国際的な政治大国としての登場を狙う日帝にとって、国際的で政治的権威を獲得することは不可欠であり、この条件を握りしめるために日帝は、国連の旧敵国条項の削除と安保理常任理事国入りを現在の外交政策の柱の一つにおいている。昨年一月の国連安保理サミットで宮沢は次のように述べ

人民の怒り 各地で噴出

現在、アジア各地では、日帝の経済的侵出や環境破壊、戦争責任・戦後補償問題、あるいは自衛隊＝日本軍の海外再派兵などに対するアジア人労働者は、低賃金、劣悪な労働環境、団結権・スト権なども認めない無権利状態のもとに置かれ、決死のたたかいが広範に蓄積され、かつ噴出してきている。

日帝侵出企業のもとで働く約一二二万ものアジア人労働者は、低賃金、劣悪な労働環境、団結権・スト権なども認めない無権利状態のもとに置かれ、決死のたたかいが広範に蓄積され、か

また日帝のODA援助が現地住民の利益につながるどころか、日本資本のための開発、工業団地の造成やダムの建設によって大規模な自然破壊・生活破壊がアジア各地で進むなかで、これに対する人民のたたかいも広がり始めている。インドネシアのスマトラ島では、日本のODA融資を受けてコタパンジャン・ダムという大規模なダムの建設計画が進行中である。この建設工事計画によって二万人の住民が立ち退きを迫られており、現地では政府の弾圧のなかで広範な反対運動が続けられている。このダムは、住友電工など日本企業が侵出を始めた「成長の三角地帯」の中心として注目されているバタム島、ビンタン島の近くにあり、これらの島にある工業団地の電力需要にこたえるために建設されている。フィリピンでは、南タガログ地方において、日本のJICA(国際開発事業団)が作成したカラバルソン計画という名の二〇一〇年までを展望した巨大な工業開発団地が進められている。この計画は、「ミニ・マーシャルプラン」といわれる米・日が主導するフィリピン援助計画(PAP)の一環であり、その費用の大部分は日本のODAから融資されることになっている。一五を数える輸出加工区や港湾・発電所・道路などの建設によって、この地域の大量の農民・漁民が農地や漁場を奪われ、居住地からたき出される危険にさらされている。印度では、ナルマダ川流域に大小三〇〇〇ものダムを建設する計画が世界銀行と日本の海外経済協力基金(OECD)の協調融資のもとで進められている。八七年には、そのうちのひとつであるサルダル・サロバル・プロジェクトが着工した。ナルマダ・プロジェクトが実施されると流域の一〇〇万人以上の住民が移住を余儀なくされるといわれており、世銀と日本に対する国際的な非難が高まっている。八〇年代後半に日本企業の進出ラッシュにみまわれたタイでは、

ている。「国連は、世界平和の維持・創造にむけ、名実ともに中心的役割を果たしつつある。」国連平和維持活動は、今日、その重要性を一段と増している。国連憲章の一部には、冷戦よりもさらに古い一九四五年の国連創設当時の状況を前提にしたものもある。安全保障理事会が、国際の平和と安全を確保していく上で国連の努力の中心として、その機能と構成を強め、新たな時代に適合したものとなるよう検討が必要であろう。わが国自身、このようなプロセスに積極的に参画していく」と。日帝の帝国主義大国への飛躍をめざした安保理常任理事国入りの策動は、急速に進行している。ことし七月の東京サミットでは、日帝の安保理常任理事国入りの外交政策の柱の一つにおいている。昨年一月の国連安保理サミットで宮沢は次のように述べ展開している。

東部臨海工業地帯開発計画が日本政府の借款を受けて進行中であるが、この計画によって広大な農地が強制収用された。

日本企業が直接、住民の生活環境を破壊している場合も数多く発生している。その代表的な例をマレーシアの日系企業AREによる毒物の大規模投棄事件にみることができる。AREは三芝化成の合弁企業であるが、レア・アース（希土）の抽出過程で発生する高濃度の放射性物質を含む大量の廃棄物を工場の裏手に不法投棄した。これによって、付近の住民に深刻な健康被害が発生した。八五年には住民代表がAREを相手に訴訟を起こし、昨年七月、イボー市の高等裁判所は住民の主張を大幅に認め、ARE社の操業停止と放射性廃棄物の撤去を命じる判決を言い渡した。日本では操業できなくなつた公害企業がアジアに工場を移転し、周辺住民の生活と健康に大きな被害を与えていた例も多い。フィリピンのカガヤン・デ・オロ市郊外に川崎製鉄が建設した鉄鉱石焼結工場による大気汚染、あるいは韓国の馬山輸出自由地域の日系企業による水質汚染などである。

また日本資本はアジア各国で自然資源を略奪しつづけ、住民の生活に大きな被害をあたえている。その典型的な例は、日本企業による熱帯林破壊である。日本は世界最大の熱帯林木材の消費国であり、熱帯林地域から輸出された丸太全体の約五〇%を輸入している。当初はフィリピンの、つづいてインドネシアの熱帯林を食いつくしてきた日本企業は、現在、マレーシアなどにおいて大量の原木を伐採している。伐採が

行われた後は山肌がむきだしになり、土壤が流失し、河川が汚染される。二年前の秋、フィリピンのレイテ島を襲った大洪水は、日本の森林伐採による環境破壊が招いた人災であった。

こうした日帝侵出企業に対してアジア各地で人民の憤激が高まるなかで、このかん、かつて日帝の侵略戦争の被害にあった人民からの戦争責任・戦後補償を求める訴訟を開始している。

またフィリピンでも元「従軍慰安婦」女性が立ちあがり、同様の戦争責任・戦後補償を求めるたかいを進めている。もちろんこれらの人々は日帝の過去の侵略のみを告発しているのではなく。彼らは他方で現在の日帝の経済的侵出を告発し、また自衛隊＝日本軍の海外再派兵に対しても激しい怒りを突きつけている。日帝がPKO法案を国会に上程されながら成立するまでの間、侵略戦争の犠牲者をはじめとして「日本軍の再侵略」反対のたかがアジア各地で巻き起こった。そしてこうしたアジア人民の深く広い怒りを基盤として、昨年秋、日本では「日本軍事同盟と日本軍の海外派兵に反対する一〇月国際会議」がアジアの反帝勢力を結集して大きな成功をおさめたのである。

アジア人民の反日帝闘争の本格的な開始は、政治的に眠り込まされてきた日本プロレタリアーント人民のなかに大きな政治流動を不可避に引き起こし、良心的な日本人民を必ずや日本帝国主義への正面批判に立ちあがらせていくだろう。

●第二章 巨大な政治再編の始まり

第一章および第二章において提起してきたように、日本帝国主義はいよいよ経済的政治的にだけではなく、軍事的にも世界を支配する帝国主義列強のひとつとして登場し、第三世界人民のたたかいを鎮圧するための直接的な軍事展開をおこなう段階に突入した。日帝は、アジアを自らの経済的な支配圏として確保することによって激化する帝国主義対立に立ちむかいい、アジアにおける集団安全保障機構を築きあげることによって軍事的にもアジアを支配せんとしている。こうして日帝は、ますます自らが支配せんとする第三世界プロレタリアート・被抑圧人民との激しい階級対立関係に直面していかんとしている。

この日帝の新たな段階は、原材料資源と低賃金労働力を求めて日本の多国籍資本が全世界に進出し、米帝およびEC帝との間で激しい市場再分割戦に踏みこんでいたことの必然的な帰

結であった。同時にこの日帝の新たな段階は、多国籍資本の国際的な動きが日帝の新たな国家戦略と結びつき、国家戦略に支えられて発展していくという新しい段階が到来したことを意味している。アジア経済圏やアジア集団安全保障機構の創設は、個々の多国籍資本によって実現できるものではなく、国家戦略としてしか推進できないものである。とりわけ多国籍資本による搾取と収奪に反抗する第三世界プロレタリアート・被抑圧人民のたたかいを鎮圧することは、日帝の国家軍事力の発動を不可避に要求する。

全世界に進出したことによってこの新たな要請に直面してきた日本の多国籍資本は、戦後の日本の国家戦略と国内支配体制がもはや古くなっていることを痛切に感じてきた。こうして日本の多国籍資本は、日帝の新たな国家戦略の確立とそろの国家戦略を推進する新たな国内支配体制の構築を強く要求するに至っている。後述する民間政治協調会長である住友電工相談役の亀井正夫は、この現状をとらえて次のように言う。「日本は、国家戦略や国家目標あるいは国家の理念があいかわらず不鮮明なまま、政治は思考停止状態で、国際情勢の劇的变化に的確に対応することすらままならない事態であり、何としても今後の政治の仕組みを国民の手で根本から変えなければならない」と。

割をいささかも果たすことはできなくなる。かかる見地からこの第三章では、日帝による戦後支配体制の転換がどのようにうちおろされていこうとしているのか、および戦後支配体制の転換をめぐる日本人民の状況と党派批判を提起し、これらを通して新たな時代における先進的労働者人民の前衛任務を基礎づけていきたい。

国連軍への 参加を急ぐ

第二章において詳述したように、日帝は戦後日本の国家戦略である平和貿易立国路線から転換し、アジア経済圏とアジア集団安全保障機構の創設をもってアジア全域を自らの支配圏として確保するという新たな独自戦略に踏みだしてきただ。このような日帝の新たな戦略を推進するための戦後支配体制からの転換は、第一に自衛隊の本格的な海外派兵の水路を切りひらき、国連軍―多国籍軍への自衛隊派兵を可能とするこにある。

日帝ブルジョアジーは、昨年のPKO法の成立をもってカンボジアへの自衛隊の派兵を強行し、戦後かつてなしえなかつた自衛隊の海外派兵の突破口を切りひらいた。しかし、日帝にとってこの過程は、本格的な自衛隊の海外派兵をおこない、国外での軍事行動をおこなうためには、なおいくつもの点で国内における準備ができるがつていらないことを浮きぼりにした過程でもあつた。そのことの最も凝縮した結果は、日帝にとつてきわめて不満足な内容でしかPKO法が成立しなかつたことにあらわれたと言うことができた。政府は、PKO法を国会に上程するにあたつて、あらかじめ国連軍や多国籍軍への参加を除外せざるをえなかつた。そればかりか、PKFへの参加についても凍結することなどいくつもの自衛隊海外派兵にあたつての制約を受け入れるという譲歩をせざるをえなかつた。

このことの直接的な理由は、次のことについた。第一に、PKOへの自衛隊派兵をめぐつて日本人民の反応はほぼふたつに分裂し、日帝にとって無視しえない日本人民の抵抗が引きおこされたことにある。第二には、いかに解釈改憲をおしすすめたとしても、現憲法下で国連軍や多国籍軍への参加を强行することは困難があり、この憲法問題がまた日本人民の合意をつくるにあたつての困難を引きすることにあつた。第三には、本格的な自衛隊の海外派兵を推進する安定した国会内の多数派を、日帝ブルジョアジーがなお形成できていないことにあつた。

この制約されたPKO法のもとで、日帝はソマリアへの多国籍軍派兵への参加を断念せざるをえず、予測されるマケドニアへの国連軍―多国籍軍派兵や旧ユーゴスラビアへの国連軍―多国籍軍

派兵にも参加できないと見られている。まさに帝国主義列強が国連を全面的に利用し、世界を支配するための活発な軍事展開に踏みだしていくとしている時に、日帝は大きく立ち遅れていかざるをえない現状である。日帝にとって、このような制約された現状を突破していくことこそそれからの数年において何としても実現しなければならない課題なのである。

日帝は、現PKO法のもとで可能なカンボジア派兵などの既成事実を積み重ねていくだけでなく、現PKO法によっては国際的な要請に応えられないという宣伝をおし進め、国連軍―多国籍軍への自衛隊派兵に関する国民的合意を急速につくりだしていくとしている。与野党の多くが主張する安保・防衛基本法の制定は、現PKO法の制約を取り払い、国連軍―多国籍軍への自衛隊派兵の道を切りひらいていくことを目的とするものに他ならない。

日帝による政治支配体制の転換の第一は、いいよ憲法九条の改定を中心とした改憲を実現することにある。昨年末から、改憲に向けた動きが急速に広がってきている。自民党的三塚政調会長は、去る一二月二十五日、改憲に向けた与野党による憲法協議会を国会に設置することを提唱した。そして、一月一三日に開催された自民党総務会は、次期通常国会において憲法協議会の設置を公式に提案することを決議した。これと歩調をあわせるように民社党もまた、民社党支持の学者や連合幹部による「民社党と語る会」の提言を受けいれるという形で、改憲に向けた「世界平和と憲法問題特別委員会」を党内に設置することを決定した。さらに、商業新聞による改憲に向けたキャンペーンもまた開始されてきた。「今、緊急に着手すべきことは、一歩手前まで現実性を帯びてきた国連軍創設に自衛隊が参加できるような法体系の整備である。根本的には憲法九条を含む戦後日本の遺制を見直さねばならない」(一二月二八日付産経新聞)社説「国連軍参加への準備を急げ」と、その最も典型的なものである。日帝ブルジョアジー

階級的支配 体制の転換

うなものであったのか。戦後革命を鎮圧したわが国のブルジョアジーは、第二次大戦で荒廃した日本資本主義の復興と帝国主義としての復活過程に対応した戦後支配体制を築いた。自民党と社会党を国会内の二大政党とし、総評によつて労働運動が支配されるといういわゆる五五年体制である。この戦後支配体制の第一の前提は、冷戦体制下での絶対敵であるソ連からの防衛を米帝に依存し、自らは日本資本主義の復興と帝国主義としての復活に集中していくというブルジョアジーの平和貿易立国路線であった。第二の前提是、日本国内におけるブルジョアジーとプロレタリアートの頭在化した階級対立がなお広範に存在したことであった。わが国のブルジョアジーは、日本資本主義の復興と発展のために

階級支配の体制という意味では、戦後半世紀に渡って存在してきた戦後支配体制とはどのよ

は、はつきりと改憲を現実の政治日程にのぼせたと見なければならない。

現在の日帝ブルジョアジーによる改憲攻撃は、かつてのそれのように現憲法を米占領軍によって強制されたものと非難し、戦前の大日本帝国憲法の部分的復活をもくろむという性格のものではまったくない。現在進められている改憲は、憲法前文の改定によって、日帝の現段階に対応した新たな国家理念、憲法に表記された国家綱領とも言うべきものをうちだしていくものとなるであろう。その焦点となるものは、日帝がこの数年にわたって主張してきた「国際貢献―国連中心主義」という理念を、憲法そのものに規定された新たな国家理念とすることにある。そして、この新たな国家理念のもとづいて現憲法九条の改定をおこない、自衛隊と日米軍事同盟の存在、自衛隊の海外派兵、国連軍―多国籍軍への自衛隊の参加を議論の余地がないまでに合法化していくとしているのである。

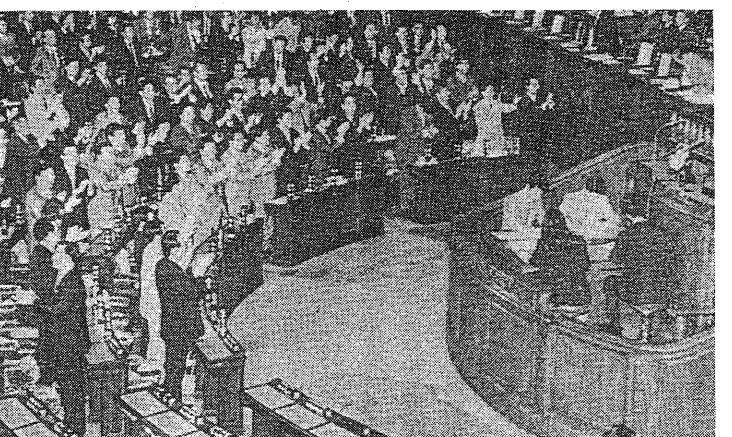
日帝ブルジョアジーが、これまでのような改憲の道ではなく正面からの改憲を主張し始めたのは、このような攻勢的な意図からである。日帝ブルジョアジーは、これまでの日本の繁栄をつづけていくためには国連軍―多国籍軍に自衛隊を派兵しなければならないという帝国主義にとつての現実の必要性をおしだし、「国際貢献―国連中心主義」の美名のもとでの第三世界人民への侵略と支配に労働者人民を総動員していく道をひらいていくとしているのである。わが国の先進的労働者人民は、この九三年において自衛隊の海外派兵とならんと改憲を阻止するためのたたかいに全力に立ちあがっていくことを迫られるであろう。日帝ブルジョアジーによる改憲は、帝国主義とたたかう第三世界プロレタリアート・被抑圧人民を支配するために、日帝が自らの軍事力を無制約に行使することを可能とするからであり、この意味において改憲を阻止することは第三世界人民とともに帝国主義の打倒に向けてたたかうべき日本プロレタリアートの責務だからである。

プロレタリアートからの厳しい搾取と収奪を必要とし、プロレタリアートの内部からは戦闘的な経済闘争が自然発生しつづけた。この条件のもとでブルジョアジーは、プロレタリアートの反対を総評—社会党による資本主義改良の枠内に吸収し、プロレタリアートを資本主義の打倒—共産主義革命に向かわせないことがどうしても必要であった。この意味においてブルジョアジーは社会党—総評を必要とさえした。

こうして築かれた戦後支配体制は、ブルジョアジーにとってはプロレタリアートの階級闘争によって強いたる妥協の体制であったと言うことができる。自民党と社会党—総評は、日本資本主義の発展を実現することと共産主義革命を防止することにおいては根本的な違いはなかったが、外交と軍事の領域では長期にわたって大きな対立が存在しつづけた。第二次大戦の経験にもとづく戦後反戦平和運動の高揚を背景にして日米軍事同盟の解消と中立政策を要求した社会党に対して、ブルジョアジーと自民党は節々での妥協を余儀なくされたのであった。

日帝ブルジョアジーは、このような妥協の体制としての戦後支配体制に終止符を打とうとしている。すなわち、彼らは連合を通してプロレタリアートを支配することにとどまらず、現在では連合や社会党・公明党・民社党・社民連を巻き込んだ保守二大政党制への再編に踏みだしてきました。日帝ブルジョアジーは、この政党再編と小選挙区制の導入をもって社会党「護憲派」や日本共産党のほとんどを国会から排除し、イデオロギーと基本政策において変わることないふたつの保守政党をもつて国会を支配するという新しい構造をつくりだそうとしている。そして、この新たな支配体制のもとで、自衛隊の海外派兵と改憲を強力に推進していくとしているのである。

日帝ブルジョアジーにとって戦後支配体制からの転換を必要とした最大の動因は、米帝・EC帝とならんで世界を支配せんとする日帝にとって戦後支配体制がもはやしつこくなつたことにある。昨年、これまでの自民党政による政治の変革を掲げて、日本新党の結成、平成維新の会の結成、小沢派の結成などが相次いだ。これららの動きの背後には、日帝ブルジョアジーのこれまでの自民党政の政治への強い不満が存在している。すなわち、日帝が自国軍隊の海外派兵を中心にしてまったく新しい国際展開に踏みだしていくことを迫られているにもかかわらず、これまでの自民党政の政治が新しい時代に対応する明確な国家戦略と人民を組織する「理念」と基礎的な政策をうちださず、かつての平和貿易立国路線のなし崩し的変更にとどまってきたこと。日帝ブルジョアジーはこのことに強い不満を抱き、日帝の新しい段階にに対応できる強力な政府をつくりだそうとしているのである。そして、日帝の戦略と基本政策を



92年6月15日、PKO法は衆院本会議で強行可決された

同時に戦後支配体制からの転換は、日帝が第三世界から収奪してきた膨大な超過利潤によって日本国内の階級対立が潜在化し、生活保守意識が広範な人民に浸透してきたことを条件にして可能となつたものである。もはや日帝ブルジョアジーは、かつての社会党のような社会民主主義政党にプロレタリアートをゆだねる必要はない。これまでの自民党政のもとにプロレタリアートの多数を組織することはできなくとも、連合を主な組織的基盤のひとつとする第二保守党を通して、ブルジョアジーはプロレタリアートの多数を日帝の戦略と基本政策のもとに組織していくことができるからである。日本においては、ここに保守二大政党制が趨勢となつてゐる根拠がある。そして、現在の日帝ブルジョアジーは、自民党政だけではなくもうひとつの保守政党を維持するだけの経済的余裕を十分に持つてゐると言つてよい。

この政党再編の進展段階をはつきりと示しているのは、民間政治臨調の動きである。民間政治臨調は、日経連会長、経団連会長、経済同友会会長、日商會頭などまさに日帝ブルジョアジーの代表者と連合の山岸や宇佐美などが一三人の顧問会議をつくり、九五名の超党派の国会議員（自民党四三人、社会党二六人、民社党六人、社民連三人、連合参議院八人）が名をつらねる団体である。そして、去る一月一〇日には、この民間政治臨調の主催による「政治改革を求める国民集会」が開催され、「中選挙区制度廃止宣言」に署名した与野党一八八人の名簿が公表され、小沢派の代表となった羽田を含む与野党の国会議員が壇上に並ぶ。これまででは考えられない事態となつた。

民間政治臨調は、本年初めに「政治改革の理念および新しい政治のありかた」「選挙制度改

革と政治資金制度改革」「国会改革」「行政改革および地方改革」などに関する提言を公表する予定となつており、ブルジョアジーが直接主導する形でこれからの政府のいくつも基本政策に関する合意を形づくっていく場所となつてゐる。なかでも現在進められている小選挙区制の導入策動は、かつてのよう単純に自民党政によって改憲に必要な国会の三分の一の議席を確保すれば良いのであり、改憲に頑強に反対するであろう日本共産党と社会党「護憲派」を国会から排除できれば良いのである。連合指導部もまた、日本新党や平成維新の会やシリウスなどの合流を模索しつつ、連合を基盤とする第二保守党の結成へと動きだしている。連合指導部は、九一年五月に「国的基本政策に関する連合の態度」を確定し、日帝安保と自衛隊の承認に踏みきつた。同時に、前回参議院選挙における連合候補の惨敗によって、山岸によつて推進された社民結集という方向が後退し、次期連合委員長と目される鉄鋼労連委員長の鷲尾などが主張するアメリカ民主党型の第二保守党結成への動きが強まつてきている。鷲尾らは、新党結成によって新しい政治勢力の結集をはかるべきことを強調し、この新しい政治勢力の基本政策として安保・防衛基本法の制定、改憲論議をタブーとしないこと、小選挙区制の導入を唱えるところにまで至つてゐる。そして、このような基本政策に同意できる候補者のみを国会選挙においては推薦すべきだと主張している。これらの連合指導部の進もうとしている道は、第三世界人民からの収奪にもとづく帝国主義の超過利潤によつて育成された労働貴族どもの行きつく先である。彼らは、第三世界人民からの収奪をおし進め、日帝の海外権益を軍事力をもつて防衛することにおいて、もはや日帝ブルジョアジーとその利害をひとつにしているからである。

このような連合指導部の動きを反映し、社会党は単一の政党とは言えないほどに崩壊状況を深め、もはや分裂が避けられないところにまで至つてゐる。昨年七月の参議院選挙の敗北後、社会党内では安保・自衛隊の承認を中心としてこれまでの基本政策の根本的な転換を求める動きが強まり、もはや執行部が統制できない政党再編に向けた動きが噴出してきた。すなわち、社会党内でも田辺によつて推進されてきた社民結集論が後退し、「護憲派」議員の排除によって連合を基盤とする第二保守党結成に合流しようとする動きがさまざま形で生みだされてきた。「アクション・ニュー・デモクラシー」グループによる自衛隊合憲—国連軍参加容認論の

推進、江田社民連代表を中心としたシリウス結成への社会党議員の参加、民間政治協調への多くの社会党議員の参加と「中選挙区制度廃止宣言」への署名などがその典型的な動きである。昨年末の田辺の突然の辞任とともに山花委員長体制の成立は、社会党の分裂をいったん先のばしした以上のものではない。

これらの事態は、社会党の歴史的な命脈がいよいよ尽き果てようとしていることを示している。このもとで、日帝ブルジョアジーと連合指導部や社会党右派によって、戦後階級闘争構造の最後的な解体に向けた攻勢が組織されつづけ

社会党護憲派の闘り

この戦後支配体制の転換に関して、少なくないわが国的新左翼政党が一九三〇年代の状況と重ねあわせ、ファシズムへの統治形態の転換の開始やさらなる進行と規定しようとしている。だが、このような把握は誤りであり、これから時代が必要とする前衛任務を正しく設定することを不可能とするものである。

ファシズムは第二次大戦に至る帝国主義の危機の時代にあってほぼすべての帝国主義において発生し、現代にあってもドイツやイタリアにおいて無視しえない勢力にまで台頭してきている。プロレタリア階級闘争にとって、ファシズムとの闘争の重要性は言うまでもない。同時に歴史の経験が教えるように、ファシズムが権力の獲得にまで至るには、帝国主義の危機のもとでこのままでは生きていけないがゆえに現状の革命的変革を求める膨大な大衆が存在することが不可欠の条件であった。ファシズムは、革命運動の装いをもってこれらの膨大な大衆を引きつけて台頭し、危機の時代における帝国主義ブルジョアジーの国家権力そのものに転化していく。こうして成立したファシズム権力は、むきだしのブルジョア独裁権力としてブルジョア民主主義を全面的に否定し、共産主義運動と階級闘争を徹底的に弾圧し、激しい帝国主義的排外主義と国家権力による強制をもつて帝国主義戦争に人民を総動員した。

現在のわが国では、ファシズムが権力を獲得するためのこのようないくつかの条件は存在しておらず、日帝ブルジョアジーもまたファシズムという特殊な統治形態を必要とはしていない。日帝は、現在の帝国主義間対立にあって攻勢に立つ帝国主義である。そして、第三世界諸国の人民からの収奪によるばく大な富の集積を経済的基礎にして、日帝は上層のプロレタリアーを買収するだけではなく、多くの下層のプロレタリアーとにおいても飢えと窮乏にあえぐ生活状況をなくし、日本のプロレタリアートの階級意識の深

いる。総評センターは、各単産の運動を連合に集中するために、当初の予定を一年間早めて本年二月に解散することを決定し、地県評センターについても同時に解散することを確認した。また、国労つぶしと都労連傘下の自治労連組への圧力を加えることを通じて、全労協を崩壊させようとする攻撃が引きつづいている。これらは、本格的な自衛隊の海外派兵と改憲に対する日本人民の大衆的な抵抗闘争を未然におしつぶし、社会党「護憲派」議員の基盤となる大衆組織を解体することによって国会から排除していくことを狙つたものである。

刻な解体状況を生みだしてきた。このもとで、これまでの世界的に見れば有数の豊かな生活の保守を望み、そのことを日本の資本主義の引きつづく発展の中に展望するという生活保守意識が日本人民の中に広範に浸透してきた。そして、今やこのような日本人民の中から、日帝がアジアを自らの権益圏として確保することを支持し、自衛隊の海外派兵と改憲を支持する帝国主義的排外主義が自然発生していることとしている。日帝による戦後支配体制の根本的転換は、まさにこのような日本人民の自然発生的状況に立脚して推進されているのである。そして、連合指導部や社会党・公明党・民社党・社民連などの保守二大政黨制へと合流しようとする動きもまた、このような自然発生的状況に立脚したものに他ならない。これらのことから明らかなように、日帝ブルジョアジーは統治形態という意味ではアメリカやイギリスのような、より爛熟したブルジョア民主共和制を確立し、そのもとで自衛隊の海外派兵と改憲を軸に日帝の新たな時代における戦略へと日本人民を組織していくこととしているのである。

日帝による戦後支配体制の転換は、いittanは日本人民の大きな流動を引きおこし、無数の抵抗闘争を生みだしていくをえない。なぜなら、日帝の新たな戦略を明確に支持する日本人民はなお限られており、多くの日本人民が資本主義のもとでのこれまでの豊かな生活の保守を望むことでは共通しても、自衛隊が海外において実際に戦闘をおこない、日本人の犠牲者が生みだされることについてはいまだ同意していないという現状にあるからである。この自然発生的基盤の上に、日帝が主張する「国際貢献のための自衛隊の海外派兵」に対して「平和的国際貢献」「自衛隊の海外派兵反対」の要求が発生しつづけてきたし、改憲に対しても軍隊の海外派兵を禁じた現憲法を守れという要求が自然発生するからである。

同時に、この日本人民の自衛隊の海外派兵と改憲に反対する自然発生性は、放置しておけば時がたつにつれて後退していくものであることかねばならない。なぜなら、日本人民が資本主

義のもとでこれまでの豊かな生活の保守を望むばかり、日帝による第三世界人民からの搾取と収奪を肯定し、自衛隊の海外派兵と改憲をもつて日帝が世界を支配する帝国主義列強として登場していくことを支持することに行きつかざる争を生みだすであろう。しかし、やがて日本人の多くが、國家権力による強制によってではなく、これまでの生活を保守するために日帝の新たな戦略の支持へとまわっていくであろう。このような日本人民の現状を根本的に変革すること、とりわけ深刻な階級解体状況にあるプロレタリアートの階級意識を再生し、資本主義・帝国主義の打倒と社会主義世界の戦取に向けて第三世界プロレタリアート・被抑圧人民とともに国際的な階級闘争へと立ちあがらせていくこそ、戦後支配体制の歴史的転換の嵐の中で先進的労働者人民に要請されている最も重大な前衛任務なのである。

上記の自然発生的基盤の上に形成されてきた抵抗闘争の構造の中で、最も着目すべきものは社会党護憲派・全労協・市民運動による共闘構造である。この共闘構造の中軸になっているのは、社会党護憲派によって結成された「憲法を活かす会」である。PKO法案阻止闘争の過程で形成されたこの共闘構造は、昨年の参議院選挙における内田選挙闘争の基盤となり、参議院選挙後に「憲法を活かし、自衛隊の海外派兵に反対する実行委員会」という恒常的な共闘組織の結成に至った。この「実行委員会」には、日本共産を除く自衛隊の海外派兵と改憲に反対する日本人民の自然発生的な抵抗の気運が最も広範に流れ込んできている。この「実行委員会」は、崩壊していく各地方の社会党系の大衆運動構造を吸収して自衛隊の海外派兵と改憲に反対する全国的なネットワークをつくりだしていくとともに、社会党から切り捨てられていくとしている護憲派議員の新たな選挙基盤となっていくことをめざすのである。すでに東京では、今夏の都議選を展望してこの「実行委員会」の各区ごとの組織を結成するまでに至っている。日本共産党もまた、彼らの指導下にある大衆組織を動員して自衛隊の海外派兵と改憲に反対する運動を組織しつづけてきた。

しかし、社会党護憲派や日本共産党に色濃い護憲論は、日帝による戦後支配体制の転換と正面から対峙し、日本人民の抵抗闘争を発展させていくことはできない。なぜなら彼らの護憲運動は、歴史的にはすでに生命力を失った戦後反戦和平運動の延長にあるものであり、思想的には日帝ブルジョアジーと第三世界プロレタリアート・被抑圧人民との階級対立が先鋭になる中で動搖する小ブルジョアジーの立場を表現するものに他ならないからである。

戦後反戦和平運動の高揚は、第一次大戦の経

験にもとづく戦後反戦平和意識の広範な存在を条件とし、米ソ冷戦体制下での米ソ核戦争に巻きこまれたくないという当時の日本人民の自然発生性を吸収することによって成立したものであった。しかし、かつての鮮烈な戦争体験はすでに風化し、米ソ冷戦体制という世界的背景もすでに崩壊した。現在の社会党護憲派や日本共産党的護憲運動の性格は、かつての平和貿易立国路線の継続を望むものであり、ありもしない日本資本主義の平和的発展の道を願望することによって、日帝ブルジョアジーによる自衛隊の海外派兵と改憲に反対しようとするものである。

しかし、このような動搖する小ブルジョアジーの立場は、日本人民の中における影響力を日々失っていくをえない。なぜなら、国際階級闘争の現実が日本人民の前に提示している道は、二つしかないからである。日本資本主義の引きつづく繁栄を望むのであれば、それは日帝が世界を支配する帝国主義列強として登場し、自衛隊の海外派兵と改憲をもってアジアを自己の支配圏として確保していくこと以外にはない。この対局にあるもうひとつの道こそ、第二世界プロレタリアート・被抑圧人民とともに、帝国主義の打倒と社会主義世界の戦取に向けた国際的な階級闘争に自らを決起させていくことである。社会党護憲派や日共が願望する日本資本主義の平和的発展の道は、このような国際階級闘争の現実のもとで成立する根拠を持たない幻想に他ならない。彼らはこの中間的立場ゆえに、生活保守意識にとらわれている日本人民がますます日帝の新たな戦略の支持へと引き入れられていく時がたつにつれて日本人民の自衛隊海外派兵と改憲に反対する自然発生性が後退していくという事態に対してもす術を持たない。彼らは、国際的な階級闘争を組織することによってこのような日本人民の現状そのものを変革していくことができないからである。

先進的労働者人民が進むべき道は、第三世界プロレタリアート・被抑圧人民とともに日帝の打倒と社会主義世界の戦取に向けた国際的な階級闘争に日本人民を広範に組織し、帝国主義的排外主義へと組織されていこうとする日本人民を国際主義プロレタリアートへと変革していくことを図ることにある。日帝による戦後支配体制の転換が引きおこす膨大な人民の流動と抵抗のただ中において、抵抗戦に立ちあがる人民を励ますだけではなく、このような日本人民のたたかいの現状を根本的に変革していくことこそこの数年間ににおける先進的労働者人民の最も重大な前衛任務となるのである。

そのために先進的労働者人民は、社会党護憲派や日共のような中間的な立場からではなく、プロレタリア階級の世界觀から日本の労働者人民が進むべき道を広範な人民に提起していくことをますます重大な前衛任務となる。帝国主義による搾取と收奪によって、どれほど膨大な第

三世界プロレタリアート・被抑圧人民が飢えと貧困に苦しんでいるのか。この誰もが否定できない現実を基礎にして、帝国主義とたたかう第三世界人民を支配せんとして自衛隊の海外派兵と改憲に突き進む日本帝国主義との闘争に立ちあがるべきことを提起していかねばならない。このたたかいは、なぜ日本人が自衛隊の海外派兵と改憲に反対しなければならないのかといふ思想的根拠そのものをつくり変えていくことであり、自衛隊の海外派兵と改憲を正当化する帝国主義的排外主義を人民のただ中で批判しきり、プロレタリア階級の世界觀へと人民を獲得していくたたかいに他ならない。

同時に先進的労働者人民は、帝国主義の打倒と社会主義世界の戦取に向けた国際的な階級闘争を実践的に再建し、このもとに日本人民を広範に組織しなければならない。長期に渡るスターリン主義による国際共産主義運動支配によって、各国の階級闘争は分断され、帝国主義の打倒と社会主義世界の戦取に向けた人民の国際共同闘争は長らく崩壊してきた。日本人民を組織すべき国際的な階級闘争とはどこかに既存のものとして存在しているのではなく、わが国の先進的労働者人民が自ら他国の中進的労働者人民とも再建していかねばならないものである。アジアにおける国際反帝統一戦線の創建を展望して

昨年開催された「日米軍事同盟と日本軍の海外派兵に反対する一〇月国際会議」は、まさにそのようなたたかいであった。帝国主義本国人民である日本人民を国際的な階級闘争へと組織していくために何よりも重要なことは、日帝支配下の第三世界人民のたたかいへの実践的な国際連帯へと日本人民を組織することであり、日帝による第三世界人民への侵略反革命とのたたかいに日本人民を組織することである。このよう

なたたかいを基礎として、自衛隊の海外派兵と

改憲に反対する労働者人民を帝国主義とたたかう国際的な階級闘争へと広範に組織していかねばならないのである。



(上) 山花新体制を発足させた社会党第59回臨時大会=本年1月
(下) 派兵反対のデモの先頭を歩く社会党国會議員ら=92年9月

帝と米帝の間で帝国主義間戦争が近く勃発するという極端なまでの日米争闘戦論にもとづき、戦後支配体制の転換をこの日米戦争に向けたファシズム統治形態（天皇制ボナ・パルティズム）への歴史的な転換過程を見る見解が存在している。そして、ファシズムの到来がもたらす戦後民主主義の破壊への人民の激しい抵抗が発生すると予測し、この抵抗戦を大衆的な統一戦線形態をまとめあげることおよびこの抵抗戦の戦術的前

前衛任務にしようとする傾向が強く存在している。日米争闘戦論およびファシズムの到来とう情勢規定の誤りについては、すでに述べた。彼らの急進民主主義路線もまた、第三世界アート・被抑圧人民とともに国際的な階

三

先進的労学の政治的任務

米・日・ECの主要帝国主義は、ソ連・東欧のスターリン主義の敗北とその崩壊以降、帝国主義間対立を激化させながら、互いの勢力圏確立を狙う攻勢に乗り出してきた。そして、これに敵対する一切の反乱要素への共同の鎮圧体制が国連を利用して編成され、その発動が組織されときこ。³³が一方で、プロンクリアードへと昇つ

今日のわが国において革命的プロレタリアートである。 外アーティストは、スカラリン主義と決別した國際共産主義運動の再建、各国階級闘争の結合と共に闘争、他国階級闘争と社会主義革命闘争への連帶戦、これらを担う革命的プロレタリアートである。

政治闘争は、労働者階級の国際的な分断と対立を止揚するためには階級を変革し続ける政治闘争、すなわち国際主義政治闘争でなければならぬ。わが国の労働者階級は、日帝が全世界から収奪している莫大な超過利潤を基礎に、世界的に見れば有数の高賃金を得てゐる。また、この莫大な超過利潤は、各階級の剥削によって、國民生活は階級

いなまれている。階級対立が国際的規模で現れ、帝国主義国内では階級対立が潜在化している今日、帝国主義国内のプロレタリアートが「自己」を革命的階級へと形成していくためには、その第一歩から、第三世界プロレタリアートへの連帯を「自己」のたたかいとすることなくしてはありえない。わが国プロレタリアートを革命的プロレタリアートへと建設するためには、その全実践をプロレタリアートの国際的な対立と分断を止揚することに基準づけ続けることによってしかありえないものである。

国際主義プロレタリアートを建設するための中心的実践は、国際主義政治闘争の組織化である。帝国主義本国におけるプロレタリアートの政治闘争は、労働者階級の国際的な分断と対立を止揚するために階級を変革し続ける政治闘争、すなわち国際主義政治闘争でなければならない。わが国の労働者階級は、日帝が全世界から収奪している莫大な超過利潤を基礎に、世界的に見れば有数の高賃金を得ていている。また、この莫大な超過利潤を経済的根拠として、国内では階級対立が潜在化し、労働者の階級意識は希薄化し、

リアートのたたかいとそれを基礎にした共産主義運動が、力強く再建される時代の始まりなのである。共産主義の終焉などというブルジョアジーの宣伝に雪崩をうつて合流する左翼陣営内部からの転向者の戯言とは違い、眞の共産主義者にとって現代こそは、共産主義運動再建のための希望に燃えた生きの苦しみの歴史的な一時代に他ならない。

基礎に、プロレタリアートの下層に対してもそのおこぼれをふりまく一定の余裕を保持している。それゆえ我が国では階級対立は潜在化し、プロレタリアートは総体として眠り込まれてゐる。他方、階級対立は帝国主義ブルジョアジーの国際的な支配を基礎に国際的規模で発現する。第三世界に帝国主義支配がもたらすあらゆる悲惨が集中する。一握りの帝国主義国に富が集中して

を結合した実践に他ならない。

以上を前提として、この最後の章でわれわれは、先進的労働者・学生の九三年の政治的任務を次の四点として提起する。①国際反帝共同闘争と国際反帝統一戦線の強固な建設②日帝の侵略反革命と対決する国際主義政治闘争の組織化③わが国の国際主義政治闘争のための大衆的政治統一戦線の建設④国際主義に立脚する革命的

宣伝單・政治活動とその共闘の建設

アシシア統一 戦線の建設

先進的労働者・学生の九三年における第一の政治的任務は、「日米軍事同盟と自衛隊の海外派兵に反対するアジアでのキャンペーン」（略）

称—アジア・キャンペーン）運動に結集し、新たな時代の国際反帝共同闘争を組織するアジア反帝統一戦線を建設していくことにある。

激化する帝国主義間抗争に規定され、日帝は東アジアを自らの経済圏へと再編しつつ、これを基礎に政治的・軍事的支配へと乗り出す巨大な一步を踏みだそうとしている。日帝が主導する「アジア新秩序」の形成である。その目的は、アジアにおけるあらゆる日帝への反乱要素を一掃し、アジア各国の労働者人民を日帝を頂点とする全アジア的な搾取体制のもとへと従属させていくことにある。アジアにおける盟主としての日帝の事実としての登場は、反日帝闘争の大激化を不可避とする。そして、この内部にプロレタリアートの独自の階級性をもつたたかが成長することもまた不可避である。

日帝がアジアの盟主として君臨していこうとするこの時代に、これと対決する国際的な階級闘争の前進と、アジアにおける共産主義運動の再建こそが求められている。日帝本国内プロレタリアート、日帝の従属下にありながらも他方では東南アジア諸国に対する侵略的国家として登場し始めたアジアNIES内のプロレタリアート、日帝の新植民地支配下におかれられた國々のプロレタリアート、これら各国のプロレタリアートがそれぞれの独自の任務を担いつつ共同のたたかいを組織することが要求されている。そしてその強力な一翼を担うために、わが国の共産主義運動と階級闘争の再建が求められている。われわれはこの数年間、アジアにおける国際反帝統一戦線の建設を一貫して訴え、そのため全力を集中してきた。そしてこの努力は九二年を通して大きく結実した。昨秋、「ふたたびアジア人民をじゅうりん、侵略し、支配しないための日本人民の運動90」(日本人民の運動90)を中心とする日本実行委員会とフィリピンの新民族主義者同盟(バヤン)を中心とするアジアの諸団体によって組織された「日米軍事同盟」と日本軍の海外派兵に反対する「一〇月国際会議」は、アジアにおける国際反帝統一戦線を建設していく第一歩を踏みだすものであった。この「一〇月国際会議」には、日本、フィリピン、韓国、インドネシア、マレーシア、バングラデシュ、ネパール、東チモール、オーストラリア、台湾、および二つのアジア規模の国際組織を加えた大衆組織の代表が参加した。そして、参加した各国・地域代表の総意によつて「日米軍事同盟と自衛隊の海外派兵に反対するアジアでのキャンペーン」の開始が決議され、C C B (キャンペーン組織体)とその国際事務局が設置された。

われわれは、一〇月国際会議の意義が次の点にあったことをあらためて確認したい。それはまず、アジアの反帝勢力が結集し、その相互連帶関係を発展させていく歴史的な出発点を画したことにある。アジアの反帝勢力は、ソ連・東欧のスターリン主義の破壊と、これに乗じた帝国主義諸国との世界支配にむけた攻勢が開始される中で、相互の国際的な連帯と团结を作

り上げていくことをこれまでになく切実に求めている。一〇月国際会議は、こうしたアジアにおける反帝勢力が相互の連帯と团结を築き上げていく歴史的な出発点を刻印した。

さらに「一〇月国際会議の意義は、米帝と並び日帝がアジア人民の直接の共通の敵として登場しつつあることを明確にし、日米帝国主義との国際的な闘争宣言をアジア各の代表が共同で発したことであった。そしてアジア各の大衆組織が共同で、日米帝国主義と闘争するアジアレベルでの恒常的な政治的統一戦線をアジア・キャンペーン組織として建設する道に踏み出したことがある。たとえ百万回行おうとも実践を伴わない決議からは何ものも生まれない。一〇月国際会議は、アジアにおける共同の政治行動のための組織を建設したという、この一点で日本プロレタリアートを含む全アジア人民にとって計り知れないほど貴重な共同財産となつた。

われわれはアジア・キャンペーンの発足を心から支持する。同時に、すべての先進的労働者・学生が九三年を通して、このキャンペーン組織をアジアにおける名実とともに強力な国際反帝統一戦線へと発展させていくためにたたかうことを訴えるものである。

アジアにおける国際反帝統一戦線は、日米帝国主義と闘争する全アジア共通の政治要求を組織する統一戦線として建設されなければならない。国際帝国主義によって不斷に分断され対立させられるアジア各の人民が、その分断と対立を止揚し続けることができるには、国際帝国主義と対決する国境を越えた共同の政治要求を通じてである。われわれは、その政治要求として、「日米軍事同盟と自衛隊の海外派兵との闘争」を掲げた「一〇月国際会議を断固として支持す

侵略反革命 との闘争を

九三年は、わが国の階級闘争にとっても大きな転換の年となる。昨年、ついに日帝は海外派兵の最初の一歩を踏み出した。これと連動して国内では日帝は、侵略反革命軍事出動への人民の大動員にそなえた国内支配体制の大きな再編成を始めようとしている。その中心は、保守一大政党制にむけた政治・政党再編であり、そして憲法改悪攻撃である。

日帝ブルジョアジーは、「日本はどこに進むべきか」「日本はどうあるべきか」という思想攻勢を組織するとともに、新たな国家理念を確立し、ここへの人民の再統合をはかつていこうとしている。その攻勢は「国際貢献」論から始まり、いま改憲攻撃へと本格的に移行しつつある。憲法改悪をめぐっては大きな政治流動が発

る。

われわれは九三年を通して、日米帝国主義の侵略反革命の最も重要な現れであり、かつまた、アジア各国の人民の前に敵対物として立ち現れるであろう日米軍事同盟、米軍と日本軍、国連PKO・PKF、多国籍軍…、これらとの闘争を組織していくものへと、アジア・キャンペーンを発展させていくために全力をあげてある。またそのために、今春カンボジアへの北部方面隊の派兵、七月の東京サミットなどに対するたかいなどを、国際的な反帝共同闘争として組織するために奮闘する。

さらにアジアにおける国際反帝統一戦線は、アジア各地の社会主義革命闘争を共同で防衛する統一戦線として建設されなければならない。建設されるべき国際反帝統一戦線は、国から連帯を組織することを重要な任務として掲げなければならない。今日、引き続きフィリピン革命闘争を始めとした第三世界の社会主義革命運動への国際的な連携戦が切実に要求されている。つくられるべき国際反帝統一戦線は、各国の階級闘争と社会主義革命闘争の発展に寄与するものとして建設されなければならない。

最後に、開始されたアジアにおける国際反帝統一戦線の建設を、われわれはアジア各の共産主義党(者)の国際的な協議会の建設と結合させて発展させていかなければならぬ。国際的な反帝共同闘争とその統一戦線を領導するとともに、スターリン主義と決別した新たな国際共産主義運動の再建を全力で推進していくことがわれわれには求められている。

生することは不可避である。そしてこの流動は国論を二分する大分裂へと発展するであろう。

そして、われわれはこの流動と分裂を、ブルジョアジーとこれに合流する社会党右派や連合指導部の側へと労働者人民が根こそぎ組織されいくのか、それとも、アジア・第三世界人民と連帯し自国帝国主義=日帝との闘争へと人民を立ち上げさせていくのかという点をめぐる攻防として発展させなければならない。

政黨再編と憲法改悪策動のなかでわき起こる人民の流動と抵抗を階級的に発展させていくためには、九三年を通してすべての先進的労働者が、自衛隊派兵と改憲策動を中心とする日帝の侵略反革命攻撃と対決する国際主義政治闘争を全力で組織することを声を大にして訴える。日帝の侵略反革命との総力をあげた政治決起こそが、すべての先進的労働者・学生の九三年の第二の政治的任務である。

具体的には、第一の課題として、引き継ぐ自衛隊派兵との闘争を全力で組織することである。まず、今春の北部方面隊のカンボジア出兵阻止

にむけて全力で決起しなければならない。日帝はカンボジア出兵を突破口として、自衛隊の海外派兵に一層の拍車をかけようとしている。自衛隊の多国籍軍への参加、国連軍の編成とこれへの参加もブルジョアジーによって公然と主張され始めている。日帝は、国連安理会常任理事国入りを策動し、また憲法改悪によって、海外派兵についての一切の戦後制約を取り払おうとしている。

今春、北部方面隊のカンボジア出兵阻止！カンボジアから日帝軍隊は撤退せよ！一切の自衛隊派兵阻止！「安保・防衛基本法」制定策動を許すな！自衛隊法改悪策動阻止！憲法改悪策動を許すな！国連安理会常任理事国加盟策動粉碎！以上の政治決起を、アジア・第三世界人民の闘争と結合する国際的共同闘争を軸に全力で強化しなければならない。

また、これらのたたかいと結合させて、第三世界人民への連帯戦を発展させなければならない。アジア諸国の元「従軍慰安婦」を始めとして、アジア諸国民が日帝の過去のアジア侵略を告発して立ち上がっている。彼ら彼女らに連帯し、現在の日帝の侵略反革命と対決する決起を組織し発展させなければならない。あるいは、現代の租界づくりとしてのフィリピン・カラバールソン計画など、日帝の新たな経済侵略・支配とたたかうアジア・第三世界人民の決起への連帯戦を強化しよう。

第一の課題は、七月の東京サミットに対する断固たるたたかいを組織することである。ソ連・東欧の崩壊以降、新世界秩序の美名のもとで国際帝国主義はほしいままの世界支配を進めってきた。ますます激しくなる相互の利害対立を調整しながら帝国主義諸国が東京サミットにおいて確認しようとするものは、旧ソ連・東欧圏

保守二大政党制の確立にむけた政治・政党再編と、憲法改悪攻撃を軸とした平和貿易立国路線からの本格的な転換過程は、すべての左派党派・活動家に、人民の側のたたかいの主体的陣地をどのようなものとして形成するのかということを問いかける。だがそれに対する答えは、これまでの社会党の後金を狙うような新たな社会民主主義政党の形成や、生命力を喪失した戦後反戦平和闘争の再版構造を夢想することのかではない。そうではなく、問われているのは、アジア・第三世界の人民と結合し日帝の侵略反

全国に政治統一戦線を

第三の政治的任務は、国際主義政治闘争のための大衆的な政治的統一戦線を全国に建設していくことである。

保守二大政党制の確立にむけた政治・政党再編と、憲法改悪攻撃を軸とした平和貿易立国路線からの本格的な転換過程は、すべての左派党派・活動家に、人民の側のたたかいの主体的陣地をどのようなものとして形成するのかということを問いかける。だがそれに対する答えは、これまでの社会党の後金を狙うような新たな社会民主主義政党の形成や、生命力を喪失した戦後反戦平和闘争の再版構造を夢想することのかではない。そうではなく、問われているのは、

の資本主義化の促進であり、残存する社会主義の解体であり、第三世界への支配・介入の強化である。われわれはサミットでのキューイバ等に対する反革命策動、旧ヨーロッパの軍事介入策動、あるいは多国籍軍によるイラク爆撃の追認などを決して許してはならない。また東京サミットを通じて、日帝がアジアの盟主としての位置を確立しようとする野望を許してはならない。

プロレタリア国際主義と自國帝国主義打倒の旗を掲げ東京サミット粉碎闘争に総決起しよう。第三の課題は、四月の天皇訪沖、さらに六月の皇太子結婚を通した天皇制攻撃と対決することである。階級支配の道具、国民統合の支柱として天皇制が強化され続けている。われわれがとりわけ注目しておくべきは、天皇のASEAN歴訪、訪中、そして訪韓策動に示されるようにして前面化してきていることである。平和主義の新しい装いをまとった天皇制が、「皇室外交」などによって日帝の新しいアジア侵略やアジア派兵の道を掃き清める役割を負って再び政治と外交の前面に登場してきている。予定される元外交官・小和田雅子と皇太子との結婚は、このような天皇制の動向にさらに拍車をかけるものとなる。アジア人民連帯の立場に立つもののみが、その本質を二重三重におおい隠した今日の天皇制攻撃と真に対決できる。マスコミを総動員した現在の天皇制賛美のキャンペーンと対峙し、九三年を通じてもくろまれる天皇制強化の策動とたたかおう。

第四の課題は、アジア・キャンペーンを成功させ、六月一五日、一二月八日の国際共同行動デーを、日米軍事同盟と自衛隊の海外派兵に対する憲法改悪攻撃、これらに対する労働者人民の抵抗戦、この国際主義政治闘争を組織する大衆的政治統一戦線のもとに糾合していくことが求められている。われわれは、こうした事業を成功させていくための共闘を、国際主義に立脚するすべての先進的活動家と原則的党派に呼びかけるものである。

主体を生み出した。こうした成果を、九三年を通してより前進させていかなければならない。

大衆的政治統一戦線の建設をめざして、まず第一にわれわれは、アジア・キャンペーンが提起する国際反帝共同行動の一翼を担う大衆的な政治運動を全国各地に組織することを呼びかける。

アジア・キャンペーンは、六月一五日と二月八日を国際共同行動デーとすることを提起している。そしてアジア・キャンペーン国際事務局は、きたる六月一五日に、日米軍事同盟と自衛隊の海外派兵に反対する国際的な共同行動として、各国の大衆組織が同時に立ち上がるよう呼びかけている。今春、カンボジアへの北部方面隊派遣、さらに自衛隊法改悪策動、改憲策動などに対する人民の抵抗戦と結合し、この呼びかけに呼応する大衆的な実行委員会を全国各地で準備することをわれわれは訴える。

第一に、これをアジア・キャンペーンと結合する恒常的大衆的な政治的統一戦線に転化し、関西、首都圏、東海地方などの主要都市に大衆的政治統一戦線を建設していくことを訴える。

関西では、先進的労働組合、学生団体、市民運動団体などによって日本人民の運動90という運動体が先駆的に形成されてきた。日本人民の運動90は一九九〇年に結成され、九一年にはフィリピンのバヤンと連携協定を締結し、日比の共同闘争を推進してきた。それは、日帝のアジア再侵略と闘争しフィリピンを始めとしたアジア・第三世界人民のたたかいへの連帯戦を大衆的に組織するきわめて先駆的な大衆的運動であった。

そして日本人民の運動90はバヤンなどとともに、一〇月国際会議国際組織委員会の中心を担い、昨年の一〇月国際会議を責任をもって組織し成功させる原動力となつたのである。われわれは、日本人民の運動90の発展に全力で貢献しつつ、アジア・キャンペーンの提起する国際的共同行動に呼応し、自衛隊派兵や改憲策動に対する人民の抵抗戦と結合するより大衆的な統一戦線運動を新たに組織していくことを、すべての労働者・学生に呼びかけるものである。

次に、この統一戦線の中心基盤となる労働運動と学生運動の中心的な指導課題について簡単に提起しておきたい。

まず労働運動についてである。

連合指導部は、本格化する第二保守党形成にむけた政党再編の推進者として連合傘下の労働者支配を強めていくこうとしている。労働者大衆は、連合指導部のもとで日帝の侵略反革命戦争と帝国主義的排外主義のくびきのもとへとますます大規模に動員されているこうとしている。また他方では、世界同時不況への突入とともに、中小零細企業に働く圧倒的多数の未組織労働者大衆は、厳しい労働条件を強要されるとともに失業の不安にさいなまれている。

こうした中にあって、企労協を中心とする左



大久保基地包囲全国闘争（92年9月27日）

派労働運動勢力には、これまでにも増して重要な役割が要求されるようになっている。全労協は、昨年のPKO法成立とカンボジア派兵の全過程を通して、政治闘争の大衆的拠点へと明確に成長した。全労協などの左派労働運動が、派兵反対闘争の拠点へと登場したことは大きな前進であった。だが、そうだからこそ、左派労働運動は新たな発展課題が問われる局面に入ったのである。全労協を中心とする左派労働運動は、彼らの組織する政治闘争を護憲闘争や議会闘争へと収斂してしまうことなく、自らをアジア・第三世界人民と結合した国際主義政治闘争の大衆的な拠点へと変革していくことを求められている。また、圧倒的な未組織労働者と増大する滞日アジア人労働者の基本的権利を防衛し、日本労働者と滞日アジア人労働者との単一の階級的団結を作り上げていくたかいで強化することも、強まる帝国主義的排外主義に対して労働者大衆をその基礎からたたかわしめ、国際主義政治闘争へと立ち上がらせていくために急務となっている。左派労働運動はこうした課題を正面から引き受けることによって、より前進しなければならない。

さらに、連合内部の労働者大衆を連合指導部の制圧から解放し、連合内外を貫く国際主義政治闘争への大衆的決起が実現されいかなければならぬ。そのためには、保守二大政党制の確立にむけた政治・政党再編を推進する連合指導部とのたたかいを強化し、連合内労働者大衆の国際主義政治闘争への決起を防衛していくなければならない。

次に学生運動についてである。

日帝の国際帝国主義としての確立を反映して学生と学生運動をとりまく条件は大きく変化し続いている。今日の学生は、資本の国際的展開に伴うな

いふべきものである。この点を踏まえて、今日必要とされる学生運動に対する指導指針をわれわれは次のように提起する。
 ①日帝の海外派兵が開始されるによんで、これに反対する学生内部における階級的分岐をより大衆的に拡大するために、派兵に反対する今日の学生内部の自然発生的憤激も高まっている。先進的学生は、学生内部における階級的分岐をより大衆的に拡大するために、派兵に反対する今日の学生内部の自然発生性を組織・糾合するとともに、日帝の軍事出動に反対する学生運動の全国的共闘の建設とそのたかいで積極的に推進しなければならない。先進的学生は、派兵に反対する学生運動を国際反帝統一戦線と国際反帝共同闘争の強力な一翼へと組織するため奮闘しなければならない。

だが、今日の学生運動の大半は、自由主義と小ブル個人主義が蔓延する自然発生的現状の中

に必要な労働力となることを要求されることによって、大学教育そのものを通して「国際化」に引きずり込まれるようになっている。また、日帝の海外派兵が開始されるによんで、これに反対する学生内部の自然発生的憤激も高まっている。先進的学生は、学生内部における階級的分岐をより大衆的に拡大するために、派兵に反対する今日の学生内部の自然発生性を組織・糾合するとともに、日帝の軍事出動に反対する学生運動の全国的共闘の建設とそのたかいで積極的に推進しなければならない。先進的学生は、派兵に反対する学生運動を国際反帝統一戦線と国際反帝共同闘争の強力な一翼へと組織するため奮闘しなければならない。

だが、今日の学生運動の大半は、自由主義と小ブル個人主義が蔓延する自然発生的現状の中

革命的宣伝 と政治決起

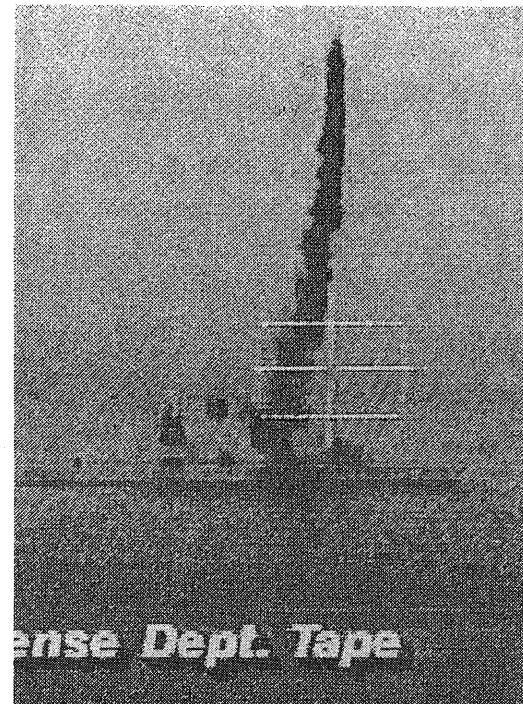
る先進的組織との労学共闘をより発展させていくであろう。

国際主義に立脚した革命的宣伝戦と独自の政治決起は、開始された政治・政党再編と自衛隊派兵・憲法改悪攻撃をめぐる人民の抵抗戦を国際主義政治闘争へと不斷に変革していく不可欠の手段である。わが国の政治闘争を国際主義政治闘争へと変革するたたかいのただ中から、国際反帝共同行動と国際主義政治闘争の前衛部隊としての先進的労働者・学生の独自の隊列を生み出していかなければならない。さらにまた、フィリピン革命闘争を先頭とするアジア・第三世界における社会主義革命への連帶戦を一層強めに発展させなければならない。フィリピン革命闘争は、米日帝国主義の包囲とラモス政権の厳しい弾圧下で、敵と対峙しつつその飛躍をかけて奮闘している。苦闘するフィリピン革命運動への連帶戦を全力で強化すること、革命連帶を掲げた政治決起を全力で強化すること、これらは引き続き先進的労働者・学生の第一級の課題である。

われわれは、先進的労働者・学生とともに、日本帝国主義の打倒・国際帝国主義の打倒、アジア・第三世界の反帝民族解放・社会主義革命闘争への連帶、スターリン主義と決別した国際共産主義運動の再建、以上に基準づけられた革命的宣伝戦と政治決起を組織し、人民の先進的部分を糾合し続け、彼らを党と結合した労働者・学生の革命的伝導路へと組織するであろう。ブルジョアジーの反共宣伝とこれに合流するあらゆる「左翼」陣営内部からの屈伏者の濁流に抗して、プロレタリア国際主義で武装し、共産主義の国際的復権の事業に結集する先進的労働者・学生の新たな時代を切り開く隊列を発展させるであろう。

われわれ共産主義者同盟（全国委員会）は、以上のたたかいの先頭に立って全力で奮闘するすべての先進的労働者・学生がともにたたかうことを訴える。

米帝のイラク爆撃 強烈



艦船から発射される巡航ミサイル・トマホーク

再び発動されたアラブ侵略戦争

アラブのみならず引き続き世界中で戦争行為を引き起こそうとしている。

米帝を始めとした帝国主義各国は、アラブのみならず引き続き世界中で戦争行為を引き起こそうとしている。

アラブ人民に連帯を

われわれは、止むことのない米帝。西欧帝による侵略戦争に対して立ち上がるアラブ人民の反帝闘争を支持しなければならない。アラブ全域をア制裁のための空爆の必要を主張している。アジアでは、日本帝国主義等によるUN TACを通したカンボジア支配が進められている。帝国主義は、いたる所で国連を利用した戦争と介入をくり広げている。強まる帝国主義の侵略反革命戦争と対決し、これに抗してたたかう人民との連帯を強化することは全世界の人民にとって急務である。

日本政府・宮沢首相は、アメリカ等のイラク爆撃を「国連安保理の決議が守られることを確保するためには限定的に行われた行動であり、支持する」として、いち早く支持声明を発表した。日本帝国主義は米帝の軍配階級のもとから人民の手に奪還すること、そして反帝国主義と社会主義革命に前進することによってのみなされるのである。アラブ人民のこのような闘争への国際的連帯を強化することもまた、われわれ日本のプロレタリアート人民の欠くことのできない責務である。

日帝の加担を許すな

日本政府・宮沢首相は、アメリカ等のイラク爆撃を「国連安保理の決議が守られることを確保するためには限定的に行われた行動であり、支持する」として、いち早く支持声明を発表した。日本帝国主義は米帝の軍

いち早く支持表明した宮沢

一月一四日（日本時間）、米、英、仏の合同軍は一一〇機の戦闘機によるイラクに対する空爆を再開し、以降、連続して軍事行動と挑発をくり返し続けている。米帝を中心とするこの軍事行動によって、すでにイラクのいくつかの民間施設が破壊され、多くの民間人が殺傷された。

国連を利用した暴挙

イラクによる地対空ミサイル設置を理由にした米帝等の戦争行為には、一片の正当性もない。帝国主義連合軍による、九一年一月の大規模なイラクへの軍事侵攻から二年、再び米帝は、イラク・フセイン政権の転覆策動とアラブ人民への野蛮な侵略戦争・強盗戦争を再開したのだ。米帝は九一年の湾岸戦争以降、イラクに対する経済封鎖の続行、イラク内のクルド族など反政府勢力の反乱の利用、核検査を理由にした武力行使の脅し、飛行禁止空域の設定によるイラク領土・領空の分割策動を続けてきた。そして、ついに今回の再爆撃におよんだのである。

米帝は帝国主義に歴向かうフセイン政権を完全に打倒し、イラクに親帝國主義政権を樹立することによって、アラブ全域における石油資源の略奪と、この地域における自らの霸権を確立しようとしている。米帝は、そのために今後もありとあらゆる手

段に訴えようとしている。そして彼らは、その野蛮なアラブ侵略の本性をおおい隠すために、国連を利用して「国連決議違反」を高々に振り回している。米帝の侵略戦争・強盗戦争の再開を断じて許してはならない。

世界各地に軍事介入

クリントン新大統領は、退陣直前に行われた今回のブッシュの野蛮な戦争行為を「空爆は完全に正しい決断」として支持するとともに、必要な地上戦も辞さないとまで言い切ってきた。そして彼は、大統領就任を新たな軍事行動で飾った。



破壊されたバグダッドのホテル（1月17日）

事行動を援助するだけでなく、自らもカンボジアへの派兵をさらに強化しようとしている。日本帝国主義は国連安理会常任理事国への加盟活動を進め、自らも国連を自由に利用する位置を確保し、アジアを中心対象とした侵略の拡大を狙っている。日本帝國主義は、ますますアジア人民・世界人民の軍事的脅威となりつつある。われわれ日本人民は、自国帝国主義に対する反戦闘争を一層強化していかなければならぬ。

日本革命の戦術問題について

暴動やゲリラと区別された プロレタリア武装蜂起戦術

はじめに

ここに掲載する小論は、日本革命の戦術問題についてのわれわれの基本的見解を示したものである。スターリン主義の全面的崩壊の中で、マルクス・レーニン主義の継承を上げ、国際共産主義運動の再建をめざす共産主義者には、綱領・組織・戦術全般にわたる根本的な再武装が必要とされているが、この小論もわれわれのそうした作業の一環である。

この文書は『烽火』本年一月号に掲載した二つの論文と一体のものであり、あわせて検討されたい。

この間、旧ソ連、東欧諸国の政府、共産党の

崩壊後、社会主義・共産主義の敗北・破壊がブルジョアジーやその御用学者どもによって喧伝されている。そして、かつて労働者階級の陣営にいた勢力の中からもそのことを認め、ブルジョ

アジーの宣伝、攻勢に屈伏し、共産主義運動から召還したり、社会民主主義路線に転換する人々が多く発生している。それらの人々の中で、その基礎において共通する点として、世界の基本的矛盾は労働者階級と資本家階級の間の階級矛盾にあるのではなく、また、国家といふものは国民を融和させる役割を果たしうる機関であるとの考えがある。したがって国家の政策さえ妥当であればすべての問題は解決できるのであり、国家の指導者の交代、権力の交代も暴力を使わず、話し合いや選挙を通じて平和的になすことが可能なのであり、そうすべきであるといふものである。この点については、ブルジョアジーのみならず広い意味での市民勢力全般に共通するものである。またそれは、国際的にみても米ソ冷戦時代が終焉し、国連等を通じて国際的紛争も平和的話し合いにより解決することが可能な時代が来たのであり、資本主義国においてはいうにおよばず、第三世界においてさえ、各

な時代となつたのだとする主張である。

そのように宣伝することによって帝国主義者どもは、自国内にあっては階級対立が先鋭化してもそれが労働者階級の武装した闘争に発展しないように、自分たちにとって無害な市民勢力を労働者の代弁者として育成し、英米型の二大保守政党制をもつて相対的に安定した国内政治状況を作り出さんとしているのである。そしてまた、国連を帝国主義の世界支配の道具として再編し、今までより一層活用しつつ、帝国主義支配によって生まれる矛盾を一身に集中されている第三世界人民のとどまることなく拡大していくだろう反乱や反帝民族解放闘争を制圧せんとしているのである。

かかる状況下で、市民勢力はいわゞもがな、共産主義の旗を降ろさずにいる勢力の中でも、とりわけ、帝国主義国においては選挙による多数派形成をもつての政権の獲得という議会主義革命のみが唯一の基本戦術であるとして、プロレタリアートの武装をもつての権力奪取―暴力革命を全否定する人々が多くなるばかりである。日本共産党の「高度に発達した資本主義国における革命の展望として、平和的手段による革命をめざすこと、ソビエトではなく国会で多数を獲得することをへて権力を確立することが基本

である」という主張に代表的なことく、ほとんどのすべての帝国主義国の共産党、市民勢力がそのような見解である。

市民勢力のような見解でなくとも、この間の旧ソ連、東欧諸国に見られたように瞬時にして国家権力がいとも簡単に解体したという事実に衝撃を受けた人々は少なくない。そして、その事実を前にして権力の移行は暴力を介在させなくとも可能ではないかとの思いをした人も少なくないだろう。しかしながら、崩壊したソ連や東欧諸国は階級的に見れば、いわば「根なし國家」のようなもので、資本主義国家におけるブルジョアジーのように、その国において根本的に対立する利害関係を持った階級が存在しているなかたことに規定されて、権力者たちは暴力を背景にした革命を経ることなく、容易に権力を放り出すに至つたのである。

ソ連・東欧諸国の共産党の解体後の流行の第二の主張として、これから革命はプロレタリアートの革命ではなく、民主主義の恩恵によくしていない人々によるオルタナティブ、抑圧された階層の人々の闘争の総和としての民主主義革命であるというものが、そのような観点からたとえば、少数民族の人々の闘争、反公害・環境保護運動、女性解放運動など自然発生的にまきおこる運動に革命運動の重心を移していくこうとするものである。

われわれは帝国主義政策の諸結果との闘争も組織せねばならないが、基本的には、それらを生み出す根拠そのものとの闘争、帝国主義の基盤たる資本主義そのものの革命、資本主義の唯一の墓堀人、資本主義との闘争を最後まで遂行する主体たるプロレタリアートによる革命をもつてこの世界に憎悪をもたらす張本人=ブルジョア独裁にとどめをささねばならず、それに代えに眞に圧倒的多数者たる労働者人民による、人民のための権力と社会の建設をかちとらねば

ならないのである。われわれがプロレタリアートによる帝国主義への正規の攻団軍の組織化をわれわれの革命の戦術の基本中の基本とするゆえんである。

国際的な階級闘争、共産主義運動の現局面は明らかに帝国主義、ブルジョアジーどもの攻勢、共産主義運動勢力の戦略的後退といえるが、他方ではわれわれにとって国际共産主義運動の再建へ向けたたかいを開拓していく好機であるととらえることができる。

何といっても「国际共産主義運動」を支えてきた最大の物質基盤であり、そのレーニン主義的発展にとって障害であり続けたソ連共産党が解体し、眞のプロレタリア国際主義の精神で武装した国际共産主義運動、全世界の帝国主義、ブルジョアジーを打倒する反帝國際統一戦線の再建を熱望している共産主義者（党）にとっては、これまでの一切のくびきからと引き放たれて、まったく新たに、相対的に自由に再建のための

運動を開始できるからである。すでに、これまでのようにソ連や中国の党的呼びかけではなく、物質力はないが眞剣に国际共産主義運動の再建を志す共産主義者の国际会議のさまざまな小規模な開催等がいくつかの場所で試みられている。さらに、帝国主義にとって、帝国主義間の対立が緩和されることなく先鋭化していくことは不可避であるし、現在より一層の搾取、収奪、圧政を強いられるだろう世界各地における第三世界労働者人民の反帝民族解放闘争の拡大に直面することも不可避であるだろうからである。われわれは今こそ、帝国主義者や社民勢力の反共産主義宣伝や運動に抗し、国内的・国際的な階級闘争、共産主義運動の隊列の再編・強化をかちとるべく、全世界で帝国主義をおいつめていく反帝國際統一戦線を形成し、いくつもの原則的な共産主義者の党的国际会議を組織し、共産主義運動の再建に向けた論議を大胆に積み重ねいかねばならない。

戦術についての原則見地

わが同盟の総路線スローガンは次のものである。①マルクス・レーニン主義の継承を掲げる全世界の共産主義者は團結し、スターリン主義の破壊を乗り越える国际階級闘争と国际共産主義運動の再建をかちとれ！②国际帝国主義の侵略反革命・第三世界支配を粉碎し、全世界の帝国主義を打倒せよ！世界プロレタリア革命・世界プロレタリア独裁・共産主義を実現する新しいインター・ナショナル（世界単一党）を国际階級闘争の最前線に創建せよ！③アジア・第三世界の反帝民族解放・社会主義革命勢力と結合し、侵略反革命戦争につき進む日本帝国主義打倒に向けて武装蜂起・内戦を準備せよ！④たたかう労働者人民は共産主義者同盟（全国委員会）に結集し、プロレタリアートの武装蜂起・プロレタリア独裁権力を準備する革命の司令部＝中央集権非合法党を建設せよ！このうち、直接的に日本革命の戦術を規定するわれわれの基本的な見地を表しているのは④である。

まずわれわれは、いかなる国における革命といえども、基本的には労働者階級の武装を前提にし、実力で敵階級の権力を打倒、解体することなくして、自らの権力の樹立は不可能であると確信する。「共産主義者は、これまでの一切の社会秩序を暴力的に、転覆することによってのみ、自己の目的が達成されることを公然と宣言する」というマルクスらが『共産党宣言』で述べた暴力革命の宣言は、マルクス・レーニンの国家論によつて理論的基礎を与えられ、フランス革命の経験によりプロレタリアートの武装蜂起という実践的指針を与えられたものであり、それ以降のロシア革命の勝利をはじめとした各

国における革命の勝利と敗北という今日に至るまでの歴史的経験によつても、今日なおその不可避性を確認しうるものである。

「マルクスによれば、国家は階級支配の機関であり、一階級が他の階級を抑圧する機関であり」「労働者階級はできあいの国家機構をそのまま奪い取つて、自分自身の目的のために動かすことはできない」（レーニン『國家と革命』）。それゆえに、ブルジョア国家権力を打倒し、プロレタリアートの国家権力を樹立するためにには、まずもつて武装したプロレタリアートの部隊が不可欠なのであり、その部隊によるブルジョアジーの国家権力機関の破壊が不可欠なのである。プロレタリアートの暴力（武装）をもつての革命は、単にブルジョア国家（機構）の粉碎のためのみならず、共産主義への移行にとっても不可欠である。「資本主義社会と共産主義社会との間には、前者から後者への革命的転化の時期がある。この時期に照應してまた政治上の過渡期がある。この過渡期の国家はプロレタリアートの革命的独裁しかりえない」（マルクス『ゴーダ綱領批判』）のであり、「共産主義の『高い』段階がやつてくるまでは、社会主義者は労働の基準と消費の基準にたいする社会と国家のきわめて厳重な統制を要求する。ただ、この統制は資本家の収奪、資本家にたいする労働者の統制から始められ、しかも官吏の國家によってではなく、武装した労働者の国家によって行われねばならないのである」（『国家と革命』）。すなわち暴力革命はプロレタリアートの独裁と結びつけられて共産主義革命の重要な

環たりうるし、ブルジョア権力の打倒・解体のあとも長期に続く国内外のブルジョアジーの反抗に対する意識的かつ執拗な闘争の組織化を指揮・指導するプロ独の執行へと継続・発展させねばならないのである。

歴史的に、「歴史上最初の平和的民主的な手段を通じた社会主義政権の誕生」とうたわれた一九七〇年のチリ人民連合政府、アジェンデ政権が、プロレタリアートの武装力を背景にせず、選挙での勝利、しかも労働者階級の立場とは明らかに敵対するキリスト教民主党等との連立政権をもつての多数派形成という脆弱な基盤によって、敵の国家権力機構、武装力をそのまま利用しようとしたがゆえに、一九七三年に自らが総司令官に任命したピノチエト将軍によって打倒されたという例をみれば、やはり、敵権力の武装力の解体をプロレタリアートの武装力をもつてなしとげねば、すなわち、プロレタリア暴力革命でなければ、いたんの革命の勝利を維持することもできなければ、プロ独の組織化へと發展させることもできないことがはつきりと見てとれるのである。

次にわれわれが「プロレタリアートの武装蜂起・内戦の準備」というときに、まず第一に人民一般や市民一般ではなく、プロレタリアートの蜂起ということによって、直面する現代革命の主体が労働者階級であること、そして、後に述べるように前衛党の領導なくしてプロレタリア革命は勝利しえないので、その革命は最も徹底したプロレタリア大衆の政治的決起をもつての革命であることをわれわれは前提にしている。高度に発展した資本主義の国（帝国主義国）である日本においては、基本的な階級対立は資本階級と労働者階級の間のそれであり、現在の政府権力はさまざまな民主主義的な装いをこらしてはいるが、その権力の本質はブルジョア独裁であり、これにとつてかえるには組織されたプロレタリアートの力、武装力をもつてでしかねえ。もちろん、ここでわれわれがプロレタリアートというときには、あるがままの存在の労働者ということを意味しているのではなく、階級意識をもつた労働者、不斷の階級形成を実践し、階級闘争をたたかい続けている労働者、前衛党により組織された労働者などを意味している。

第二にはわれわれの戦術は、暴力一般的の自然発生的暴露としての暴動や、中国やベトナムの革命戦術の機械的形態的導入としてのゲリラ戦争ではなく、全国一斉の武装蜂起をもつてきわめて短期的に勝敗を決するという、日本帝国主義の支配の構造をもかんがみた基本的戦術を意味している。日本のように一国が一つの都市のごとく、情報網、通信運輸網が組織されており、敵軍隊の全国各地への移動もきわめて短時間で可能であるような狭い国土、ベトナムのように密林があり隣国と地続きであるという地勢条件

アジーにおいては、プロレタリアートのブルジョアジーに対する長期間にわたる国内戦は考えられず、プロレタリアートの武装部隊の瞬時的な一斉投入、一斉決起をもって一気に敵部隊の武装解除をなしとげねばならない。もちろんのこと、純軍事的見地からの敵味方の物質力の差については最後まで敵の圧倒的優勢という状態が続くだろうから、プロレタリアートの陣営にとつては、あくまで人的に圧倒的な質量をもつて敵を凌駕しうるという点で政治戦を基礎として進行することとなるだろうし、したがって、プロレタリアートの蜂起時にはそれをとりまく無数の一斉のストライキが組織されねばならないことは自明である。暴動・内乱から自然成長的に内戦へとなるのでなく、一斉武装蜂起をして短期決戦的内戦の開始とするという以外に勝利の展望はないのである。

したがつてわれわれの戦術は、第三には労働者人民の自然発生的な闘争の延長上の蜂起ではなく、党により十分に準備され、計画された一斉武装蜂起でなければならないのである。資本主義が資本主義であるかぎりは労働者人民の自然発生的な闘争は必ず起ころざるえないし、いつかその闘争が高揚局面を迎えることも不可避免であろう。しかしながら、人民の自然発生的な闘争の総和としての暴力革命では勝利は決して望みえない。当然のこととしてプロレタリアートの大衆的政治闘争の発展、強化が不可欠であることは前提だが、内乱という人民の自然発生性の最高の高揚状態は、先進的プロレタリアートの目的意識的な闘争たる計画された武装蜂起によって内戦へと転化されねばならないのである。ロシア革命やボリシュビキ党があれほど待ちこがれたドイツにおける一九二〇年代前半の革命の敗北や、三〇年代フランス人民戦線の敗北の教訓がそのことを教えてくれている。(三〇)

火 烽

にない国においては、プロレタリアートのブルジョアジーに對する長期間にわたる国内戦は考えられず、プロレタリアートの武装部隊の瞬時的な一斉投入、一斉決起をもって一気に敵部隊の武装解除をなしとげねばならない。もちろんのこと、純軍事的見地からの敵味方の物質力の差については最後まで敵の圧倒的優勢という状態が続くだろうから、プロレタリアートの陣営にとつては、あくまで人的に圧倒的な質量をもつて敵を凌駕しうるという点で政治戦を基礎として進行することとなるだろうし、したがって、プロレタリアートの蜂起時にはそれをとりまく無数の一斉のストライキが組織されねばならないことは自明である。暴動・内乱から自然成長的に内戦へとなるのでなく、一斉武装蜂起をして短期決戦的内戦の開始とするという以外に勝利の展望はないのである。

年代フランス人民戦線の総括も基本的には、一

九二〇年代のドイツ革命の敗北の総括と同様に

中心的には、革命の客観的な条件を有した情勢

のもとで、革命党がプロレタリアートの計画さ

れた武装蜂起をもつて最後的勝利を指揮する路

線的・組織的準備をなしえなかつた点に、また

プロレタリアートの武装蜂起一プロ独を組織す

る党ではなく、プロレタリアートの武装を組織

せず、小ブルにもおもねりながら改良政策の積み

重ねのうえに動搖的な統一戦線政府の維持に固

執した社民路線にこそ敗北の根拠が求められね

ばならない。

ドイツにおいては一九一九年から二〇年にかけて、および一九二三年の夏にレーニンが示した蜂起の三条件がほぼみたされていた革命的情熱が訪れたが、敵の暴力装置の完全解体をプロレタリアートの軍隊を率いて達成し、プロ独権力をうちたてる蜂起の司令部、プロ独の司令部としてのレーニン主義革命党が準備しきれなかつたこと、したがつて、党がプロレタリアートの軍隊とレー（当時のドイツにおけるソビエト）を軍事的・政治的に指導・指揮する準備と能力を持たなかつたこと、ただそのことがブルジョ



ロシアの武装した労働者・兵士たち（1918年）

蜂起をいかに準備するか

われわれはレーニンの示した蜂起が成功するための三条件①先進的階級に立脚すること②人民の革命的高揚に立脚すること③人民の前衛的隊列の活動性および敵の隊列と弱くて中途半端で優柔不斷な革命の支持者たちの隊列の動搖が最大となる転換点に立脚することーにもとづいて、プロレタリアートの闘争が蜂起へとつまる時点で、それを勝利に導くための路線的・

組織的準備をなしていくが、では、その時までには革命的前衛党は自らの組織上・技術上の準備を行つだけといふのか。そうではない。「武装蜂起は政治闘争の特殊な一形態である」（レーニン『一局外者の助言』）のだから、われわれは計画的意識的な蜂起の組織化の現在的内容として、プロレタリアートの政治闘争への不斷な組織化および前衛党の建設を指定せねばなら

アジーの権力の統治能力の一時的解体状況のもと、プロレタリアートの武装部隊は次の行動の指示や指令を待つてゐるのに、どこからも断固とした計画に基づいた指令、権力奪取へ向けた指揮が出されず、その間にブルジョアジーが自らの軍隊の隊列を整え、反撃の準備を終えることを許してしまひ、革命は敗北してしまつたのである。ドイツのブルジョアジーはいつでも反撃しうるように自らの軍隊は維持しつつ、危機の時代の政府を社民党（ワイマール共和国政府）に委ねることによって、自らの危機を乗り切つた。一九一八年以降いく度かにわたる国内危機を社民党政府や時としては共産党も含めた連合政府に委ねることを意図的に行い、労働者人民の憤激を社民どもにおさえこませ、その間に自らは徹底したプロレタリアートの収奪と反革命を準備したのである。ブルジョアジーは暴力装置を背景に、ある時には連合政府またある時はファシズムと、時期に適した政府形態をとって危機を乗り切るのであるが、それすべての権力の本質はブルジョアジー独裁であり、共産主義者（党）はプロレタリアートの組織された暴力（プロレタリア独裁）をもつてブルジョアジー独裁に置き換えねばプロレタリア革命の勝利はありえないのであり、そのための計画された武装蜂線的・組織的準備をなしえなかつた点に、またプロレタリアートの武装蜂起一プロ独を組織する党ではなく、プロレタリアートの武装を組織せず、小ブルにもおもねりながら改良政策の積み重ねのうえに動搖的な統一戦線政府の維持に固執した社民路線にこそ敗北の根拠が求められねばならない。

ドイツにおいては一九一九年から二〇年にかけて、および一九二三年の夏にレーニンが示した蜂起の三条件がほぼみたされていた革命的情熱が訪れたが、敵の暴力装置の完全解体をプロレタリアートの軍隊を率いて達成し、プロ独権力をうちたてる蜂起の司令部、プロ独の司令部としてのレーニン主義革命党が準備しきれなかつたこと、したがつて、党がプロレタリアートの軍隊とレー（当時のドイツにおけるソビエト）を軍事的・政治的に指導・指揮する準備と能力を持たなかつたこと、ただそのことがブルジョ

ないものである。計画された武装蜂起とは内乱を内戦へと転化せしめることに焦点づけた先進的目的的意識的闘争を意味するのであり、それゆえ、われわれにとって現時点での「蜂起の準備」とは全人民的治闘争へとプロレタリアートを決起させるための党による革命的宣伝・煽動・組織化という実践をなすことなのである。前章で述べたごとく、武装蜂起はプロレタリア革命の勝利は少数の前衛によるランキ主義的軍事決起では不可能で、プロレタリアートの大群の組織化によってしか実現できないものであり、それゆえ帝国主義に対する正規の攻開戦としての政治闘争へのプロレタリアートの組織化こそが現在追求せねばならない目的意識的たたかいである。

するわれわれの路線的立場が、総路線スローガンの他の箇所に掲げられたものであり、まず、一国だけではなく全世界の帝国主義を打倒することを任務に掲げようということである。一国におけるプロ独立権力の樹立は可能ではあるが、それを社会主義の完全な勝利へと発展させるためには全世界における帝国主義の打倒とプロ独立権力の樹立が必要だからである。破産したスターリン主義の最大の誤りの一つである一国社会主義建設可能路線とはくつきりと分岐せねばならぬ。

政治的決起を、大衆的な政治闘争として全人民的政治統一戦線へと組織的には具現していくべく拡大・発展させていくことをわれわれはすそ野的任務としている。そして、先進的労働者、高い政治意識と階級意識で武装された人々によつてしか決起の困難な政治課題、帝国主義の次の中心的な攻撃が何かをさし示す政治課題に関する闘争を革命的なプロレタリアートの決起する政治闘争として組織することも時として必要となる。闘争が発展し、革命の高揚期が訪れた時には、プロレタリア大衆の政治要求は武装蜂起そのものとなり、その時こそわれわれは自然発生的な人民の武装闘争が巻き起こる内乱的状況のただなかで、これを内戦へと転化するための文字通りの計画された武装蜂起を準備・組織せねばならないのである。

儲者人目のがたかいとの連帶はとて欠かすことのできない帝国主義本国プロレタリアートの重要な任務の一つである。とりわけわれわれは、アジア・第三世界の反帝民族解放・社会主義革命勢力と結合し、全力をあげて日本の先進的プロレタリアートの中にその支援戦線を拡大せねばならないし、共通の敵である日本帝国主義打倒へ向けた闘争を共有せねばならないのである。

ソ連崩壊後の国際帝国主義が共同戦略としてうちだしてきた世界新秩序のなかで、最大の焦点の一つがアジア新秩序の形成である。とりわけ、日米帝にとっては、アジアは不可欠の市場、勢力圏であり、しかも革命的労働者人民の反帝闘争が強力であることをはじめ政治的にはきわめて不安定な地域であり、ソ連崩壊後の世界において帝国主義の軍隊が大規模な出動を強いられる可能性の大なる地域である。それゆえに、たたかうアジア人民にとって、日米軍事同盟の強化、日米軍の派兵・出動に対する闘争は当面、

を怠ってはならないし、それゆえ現在のような
平時にあつても中央集権非合法党としての党建
設を推進しているが、「蜂起の準備」の点にお
いてさらに重要なことは、自然発生的にまきお
こる個々の大衆的な政治闘争を帝国主義との正
面戦へと統合していく目的意識的な政治闘争を
執拗に系統的に先進的プロレタリアートの戦略
的闘争として組織し続けることにある。たとえ
量的には決起する先進的プロレタリアートが少
数であつても、必要な時にはいつでも党による
目的意識的な政治闘争を組織せねばならない、
そのための革命的な政治宣伝・煽動を大胆に労
働者人民の中に不斷に持ち込まなければならな
いのである。待機は革命家にとつては死を意味
する。積極的に攻勢的に、わが党派性を示す総
路線スローガンを労働者人民のたたかいの中に
うちだしつつ、プロレタリアートの政治闘争を
前進させていこう。

の政治要求を掲げ続ける大衆的な闘争体を組織することを通じて準備される。

そして、そのような大衆闘争機関としてのソビエトと並立して、その政治的軍事的領導者としてのプロレタリアートの軍隊＝赤軍が独自に建設されていかねばならない。

命の部隊として発展し続けるものである。

■赤軍との対比の重要性

「一・蜂起の準備」のいま「この側面」その組織的側面は、プロレタリアートの武装蜂起の機關、アートを組織し続けることにある。ソビエトと赤軍はプロレタリア暴力革命—プロ独の物理力の両輪である。ソビエトは革命的大衆が作り出す革命的政治権力、プロ独政府権力であり、プロレタリアートが自らを権力として組織する団結体である。赤軍は最も献身的で先進的なプロレタリアートの階級組織であり、團結体である。赤軍は蜂起時にプロレタリアートの戦略軍、正規軍として敵ブルジョアジーの政府軍との戦争を遂行するが、プロレタリアートの武装力であると同時に階級闘争の部隊でもあるので、プロレタリア大衆を政治的・軍事的に指導し牽引し、革命勝利ののちは社会主義建設の部隊、世界革

命の部隊として発展し続けるものである。これまでに述べてきたようにわれわれは、日本革命の戦術の基礎をプロレタリアートの正規の攻囲軍の組織化、徹底した大衆的プロレタリア政治闘争に置き、プロレタリアートの階級闘争が最高の発展段階に達したとき、党により計画されたプロレタリアートの一斉武装蜂起をもつて最終的なブルジョア独裁権力の打倒をかちとることを展望している。したがって、組織的にはわれわれは不斷にプロレタリア大衆自身がよつて立つ組織体を準備し続けねばならないのだが、それがプロレタリアートが自ら自身を権力として組織する団結体としてのソビエトなのである。その点でソビエト的組織の建設なくしてプロレタリアートの武装蜂起—プロ独立は勝利しえない。現在においてソビエトは、現在だけでなく未来

建設されいかねはならない。党による計画された武装蜂起は赤軍を欠いては組織することは不可能である。その計画性の物質力は党の軍事委員会とそ指導下の赤軍である。戦争は政治の特殊な形態であるがゆえに、とりわけプロレタリアートの武装蜂起—プロ独立はプロレタリアートの政治闘争を基盤として組織するものであるから、赤軍はプロレタリアートの政治軍である。それゆえに、ブルジョア権力の打倒後は赤軍は、第一に残存する国内外のブルジョアジーの掃討戦、プロレタリア世界革命を遂行する世界赤軍としての任務を果たしていかねばならないし、第二には社会主義建設の前衛的物質力としての任務を果たしていかねばならないのである。

するわれわれの路線的立場が、総路線スローガンの他の箇所に掲げられたものであり、まず、一国だけではなく全世界の帝国主義を打倒することを任務に掲げようということである。一国におけるプロ独立権力の樹立は可能ではあるが、それを社会主義の完全な勝利へと発展させるためには全世界における帝国主義の打倒とプロ独立権力の樹立が必要だからである。破産したスターリン主義の最大の誤りの一つである一国社会主義建設可能路線とはくっきりと分岐せねばならない。

次に、帝国主義国内の革命党は自国帝国主義が第三世界諸国支配を経済的・政治的・軍事的に拡大・強化していくこととの真っ向からの闘争を組織せねばならない。それが、第三世界労働者人民のたたかいとの連帯にとって欠かすことのできない帝国主義本国プロレタリアートの重要な任務の一つである。とりわけわれわれは、アジア・第三世界の反帝民族解放・社会主義革命勢力と結合し、全力をあげて日本の先進的プロレタリアートの中にその支援戦線を拡大せねばならないし、共通の敵である日本帝国主義打倒へ向けた闘争を共有せねばならないのである。

ソ連崩壊後の国際帝国主義が共同戦略としてうちだしてきた世界新秩序のなかで、最大の焦点の一つがアジア新秩序の形成である。とりわけ、日米帝にとっては、アジアは不可欠の市場、勢力圏であり、しかも革命的労働者人民の反帝闘争が強力であることをはじめ政治的にはきわめて不安定な地域であり、ソ連崩壊後の世界において帝国主義の軍隊が大規模な出動を強いられる可能性の大なる地域である。それゆえに、たたかうアジア人民にとって、日米軍事同盟の強化、日米軍の派兵・出動に対する闘争は当面、命の部隊として発展し続けるものである。

これまでに述べてきたようにわれわれは、日本革命の戦術の基礎をプロレタリアートの正規の攻囲軍の組織化、徹底した大衆的プロレタリア政治闘争に置き、プロレタリアートの階級闘争が最高の発展段階に達したとき、党により計画されたプロレタリアートの一次武装蜂起をもって最終的なブルジョア独裁権力の打倒をかちとることを展望している。したがって、組織的にわれわれは不斷にプロレタリア大衆自身がよつて立つ組織体を準備し続けねばならないのだが、それがプロレタリアートが自ら自身を権力として組織する団結体としてのソビエトなのである。その点でソビエト的組織の建設なくしてプロレタリアートの武装蜂起—プロ独立は勝利しない。

現在においてソビエトは、現在だけでなく未来

ソビエトの重要性

の政治要求を掲げ続ける大衆的な闘争体を組織することを通じて準備される。

そして、そのような大衆闘争機関としてのソビエトと並立して、その政治的軍事的領導者としてのプロレタリアートの軍隊—赤軍が独自に建設されていかねばならない。

党による計画された武装蜂起は赤軍を欠いては組織することは不可能である。その計画性の物質力は党の軍事委員会とそ指導下の赤軍である。戦争は政治の特殊な形態であるがゆえに、とりわけプロレタリアートの武装蜂起—プロ独立の政治軍である。それゆえに、ブルジョア権力の打倒後は赤軍は、第一に残存する国内外のブルジョアジーの掃討戦、プロレタリア世界の前衛的物質力としての任務を果たしていかねばならないのである。

第三世界人民のたたかいへの連帯と、日本のプロレタリア国際主義の実践を欠いては日本における階級的な労働運動の再構築、階級闘争の再建と前進はありません、その意味からも日帝のアジア・第三世界への侵略反革命の阻止のたたかいを、日本のプロレタリアートは自らの最重要的任務とせねばならないのである。

われわれはきたるべきブルジョアジーとの決戦の日に備えて、「蜂起の司令部」としての役割を果たすべく、わが党的軍事的・組織的準備を推進しているが、「蜂起の準備」の点においてさらに重要なことは、自然発生的にまきおこる個々の大衆的な政治闘争を帝国主義との正面戦へと統合していく目的意識的な政治闘争を執拗に系統的に先進的プロレタリアートの戦略的闘争として組織し続けることにある。たとえば、常に決起する先進的プロレタリアートが少數であっても、必要な時にはいつでも党による目的意識的な政治闘争を組織せねばならないし、そのための革命的な政治宣伝・煽動を大胆に労働者人民の中に不断に持ち込まなければならぬのである。待機は革命家にとっては死を意味する。積極的に攻勢的に、わが党派性を示す総路線スローガンを労働者人民のたたかいの中にうちだしつつ、プロレタリアートの政治闘争を前進させていこう。